

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第70期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ツムラ

【英訳名】 TSUMURA & CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芳井 順一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町12番地7
(平成18年4月1日から本店所在地 東京都中央区日本橋三丁目4番10号が上記のように変更しております。
なお、平成19年5月1日から本店は、東京都港区赤坂二丁目1708番地に移転する予定であります。)

【電話番号】 (03)3221局5216番

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 関和隆介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町12番地7

【電話番号】 (03)3221局5216番

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 関和隆介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	74,934	81,411	82,155	84,837	90,419
経常利益 (百万円)	7,869	10,922	9,480	10,234	15,507
当期純利益 (百万円)	3,477	8,035	8,479	10,401	12,380
純資産額 (百万円)	11,256	15,994	28,933	38,824	54,625
総資産額 (百万円)	126,541	116,101	124,011	122,674	135,158
1株当たり純資産額 (円)	159.08	226.38	408.54	548.39	772.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.21	113.61	118.97	145.81	173.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.90	13.78	23.33	31.65	40.42
自己資本利益率 (%)	37.06	58.98	37.75	30.70	26.50
株価収益率 (倍)	8.33	8.14	11.15	11.34	17.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,159	1,269	10,775	5,063	14,593
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,828	9,737	2,844	1,752	2,448
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,711	2,498	7,953	10,456	8,964
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	26,824	13,265	13,189	6,018	9,326
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	2,594	2,625	2,689	2,763 [576]	2,759 [695]

(注) 1 この項に記載の売上高については、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第67期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(百万円)	73,659	79,369	79,606	81,587	86,125
経常利益	(百万円)	7,481	10,081	8,808	10,539	14,582
当期純利益	(百万円)	3,052	7,288	7,902	9,881	11,621
資本金	(百万円)	19,487	19,487	19,487	19,487	19,487
発行済株式総数	(株)	70,771,662	70,771,662	70,771,662	70,771,662	70,771,662
純資産額	(百万円)	13,911	18,332	31,057	40,420	54,915
総資産額	(百万円)	122,244	111,267	120,395	120,181	131,308
1株当たり純資産額	(円)	196.60	259.48	438.62	571.00	776.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	13.00 (0.00)	12.00 (0.00)	14.00 (6.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	43.19	103.07	110.80	138.44	162.95
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	11.38	16.48	25.80	33.63	41.82
自己資本利益率	(%)	24.42	45.21	32.00	27.65	24.38
株価収益率	(倍)	9.49	8.97	11.98	11.94	19.02
配当性向	(%)			11.62	8.57	8.59
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	(名)	2,330	2,323	2,332	2,316 [235]	2,362 [277]

(注) 1 この項に記載の売上高については、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり配当額(1株当たり中間配当額)について、第66期及び第67期は無配のため記載しておりません。第68期の1株当たり配当額13円00銭は、創業110周年記念配当3円00銭を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第67期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 明治26年4月 個人経営の中将湯本舗 津村順天堂を創立。
- 昭和11年4月 東京都中央区に株式会社津村順天堂を設立、個人経営の業務を引継ぎ、婦人薬中将湯、浴用剤バスクリン等の製造販売を開始。
- 昭和37年12月 防疫用農薬を製造販売する津村交易株式会社を吸収合併。
- 昭和39年4月 静岡工場建設、目黒工場より移転。
- 昭和51年9月 医療用漢方製剤が健康保険に採用、薬価収載され発売。
- 昭和55年11月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和57年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和58年7月 富士枝急送株式会社(現・連結子会社、株式会社ロジテムツムラ)に出資。
- 昭和58年10月 茨城工場を新設、研究所を同工場敷地内に移転。
- 昭和61年8月 東京都千代田区へ本社を移転。
- 昭和63年10月 株式会社ツムラに商号変更。
- 平成3年3月 深圳津村薬業有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年7月 上海津村製薬有限公司(現・連結子会社)及び津村(上海)貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年8月 TSUMURA USA, INC.(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年12月 米国にてPACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年10月 連結子会社であった日本生薬株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

医薬品事業

医療用医薬品及び一般用医薬品を連結財務諸表提出会社(以下当社という)が製造・販売しております。

連結子会社の深圳津村薬業有限公司は、主に医薬品の原料である生薬の加工を行い、当社に販売しております。

連結子会社の上海津村製薬有限公司は、主に漢方エキス粉末の生産を行い、当社に販売しております。

持分法適用関連会社の四川川村中薬材有限公司は、当社に医薬品の原料である生薬の販売をしております。

連結子会社の株式会社クリエイティブサービスは、調剤薬局の経営を行い、当社は漢方製剤を同社へ供給販売しております。

家庭用品事業

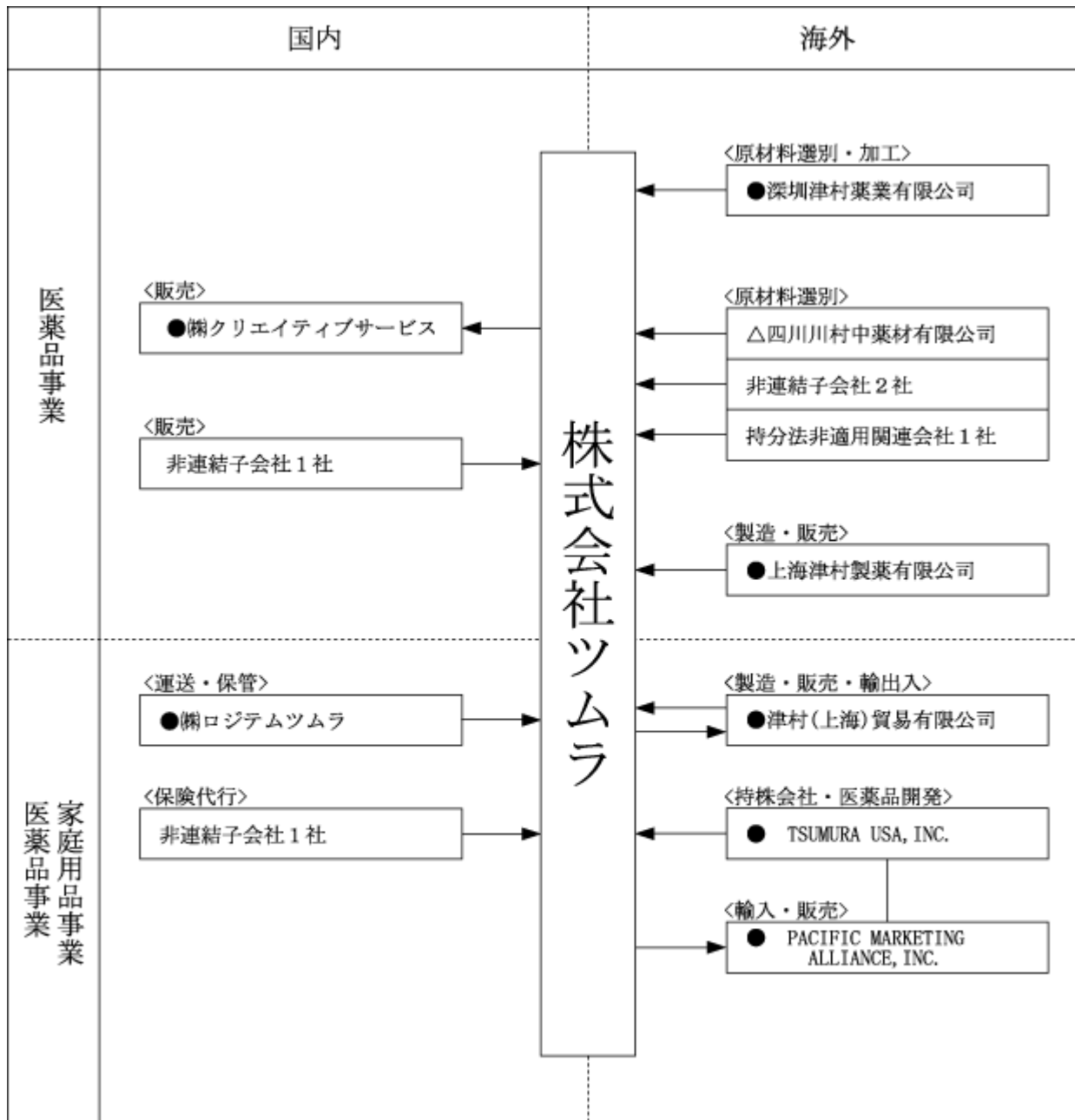
入浴剤を中心とする医薬部外品、化粧品、雑貨品等の家庭用品は、当社が製造・販売しております。

連結子会社の株式会社ロジテムツムラは、当社グループにおいて、当社の製品を中心とする物流業務を行っております。

連結子会社の津村(上海)貿易有限公司は、当社家庭用品の中国での輸入・販売業務を行っており、医薬品の輸出入及び中国での医薬品の販売業務を行う予定であります。

連結子会社のTSUMURA USA, INC.は、米国での子会社の統括管理及び医薬品の開発業務を行っており、連結子会社のPACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.は、当社製品を含め、医薬品及び家庭用品の米国での輸入・販売業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



—▶ 原材料・製品・商品・サービスの流れ

● : 連結子会社

△ : 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ロジテムツムラ 2	静岡県 藤枝市	百万円 200	医薬品事業 家庭用品事業	100.0	当社製品の運送及び保管 役員の兼任等 兼務役員... 3名(2名) その他 ... 4名
株式会社 クリエイティブサービス	東京都 中央区	百万円 98	医薬品事業	100.0	当社製品を販売 役員の兼任等 兼務役員... 4名(1名)
深圳津村薬業有限公司 2	中国 深圳市	米ドル 26,990,000	医薬品事業	90.9	当社原料の供給・加工及び保管 役員の兼任等 兼務役員... 5名(1名)
上海津村製薬有限公司 2	中国 上海市	米ドル 20,700,000	医薬品事業	63.0	当社製品の製造及び販売 役員の兼任等 兼務役員... 5名(2名)
津村(上海)貿易有限公司	中国 上海市	米ドル 500,000	医薬品事業 家庭用品事業	100.0	当社製品の製造・販売及び輸出入 役員の兼任等 兼務役員... 3名
TSUMURA USA, INC.	米国 カリフォルニア州	米ドル 1,523,000	医薬品事業 家庭用品事業	100.0	米国子会社の統括管理及び米国における 医薬品開発 役員の兼任等 兼務役員... 2名(1名)
PACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.	米国 カリフォルニア州	米ドル 2,057,500	医薬品事業 家庭用品事業	64.3 (64.3)	当社製品の輸入及び販売 役員の兼任等 兼務役員... 3名(1名)
(持分法適用関連会社) 四川川村中薬材有限公司	中国 四川省	米ドル 8,739,985	医薬品事業	26.0	当社原料の供給 役員の兼任等 兼務役員... 2名(1名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 株式会社ロジテムツムラ、深圳津村薬業有限公司及び上海津村製薬有限公司は、特定子会社であります。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数であります。
- 5 関係内容の役員の兼任等における兼務役員とは、当社の役員及び従業員総数を表示しております。なお()内は、当社の役員(執行役員を含む)の内数であります。また、その他とは、当社からの出向・転籍者総数を表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	2,452[577]
家庭用品事業	307[118]
合計	2,759[695]

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、臨時社員・契約社員等を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,362 [277]	39.7	16.5	6,712

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時従業員数は [] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、契約社員を含み、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社(株式会社ツムラ)の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(J E C 連合)に加盟しており、平成18年3月31日現在の組合員数は1,642名で、ユニオン・ショップ制を採用しております。

なお、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資が増加し、雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、個人消費は緩やかに増加し、輸出・生産は緩やかに増加するという状況で推移しました。

国内医薬品市場におきましては、期初は花粉の飛散によるアレルギー用薬等が大きく伸長したことや、高血圧症治療薬等の主要薬効群が好調であったこともあり、前連結会計年度を超える伸びを示し、市場の底上げが感じられました。

このような状況下、当社グループでは医療用医薬品の適正使用に関する情報の提供活動、並びに有効性・安全性に関する情報の収集・伝達活動、医薬部外品を中心とした販売促進活動の展開に努めるとともに、業務の効率化に取り組んでまいりました。

当社グループにおける医薬品事業におきましては、継続して実施してまいりました漢方医学の普及活動が浸透するとともに花粉症の流行等による医薬品市場の拡大が相俟って、前連結会計年度を上回る売上高となりました。

医薬部外品を中心とする家庭用品事業におきましては、「顧客満足」を事業展開の基本におき、販売促進活動の展開に努めるとともに、業務の効率化に取り組んできた結果、前連結会計年度を上回る売上高となりました。

当連結会計年度の医薬品事業及び家庭用品事業を合わせた売上高は、前連結会計年度に比べ6.6%増の904億1千9百万円となりました。

利益面につきましては以下のとおりです。

当連結会計年度におきましては、引き続き全社をあげて業務の効率化を進めた結果、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.3ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費につきましては、業務効率化による削減効果に加え、前連結会計年度に上海津村製薬有限公司で一括償却した開業費が当連結会計年度には発生していないことにより、対売上高比率で前連結会計年度に比べ3.8ポイント改善しました。

また、有利子負債の削減を積極的に進めた結果、支払利息が前連結会計年度に比べ2億1千8百万円減少しました。

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ37.7%増の164億6千7百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ51.5%増の155億7百万円となりました。

当社(株式会社ツムラ)は、平成17年4月1日から適格退職年金制度について、規約型企業年金であるキャッシュバランスプランと確定拠出型年金を組み合わせた退職給付制度へ移行しており、退職給付制度変更に伴う一部終了益として3億2千9百万円を特別利益に計上しました。

当連結会計年度から減損会計を適用しており、当社グループが保有している遊休資産、事務所及び社員寮について、減損損失として9億3千3百万円を特別損失に計上しました。

これらの結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ19.0%増の123億8千万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬品事業

医薬品事業につきましては、引き続き医師・薬剤師を対象とする講演会・研究会・勉強会・説明会や一般市民に対する公開講座など、漢方医学の啓発・普及・情報提供収集活動に総力をあげて取り組むとともに、社内教育体制の確立と充実を図ってまいりました。

主力製品である医療用漢方製剤においては、継続して実施している漢方医学の普及活動の成果等により、前連結会計年度を上回る売上高を示しております。売上上位処方では腸管の蠕動運動の改善に使用される「ツムラ大建中湯」、胃炎等に使用される「ツムラ六君子湯」などは引き続き好調に推移し、前連結会計年度に比べ10%を超える伸びを示しました。その結果、医療用医薬品全体では、前連結会計年度に比べ5.3%の増収となりました。

また、一般用医薬品につきましては、訴求ポイントを明確に表示した症状別カテゴリー展開品が好調に推移し、特に平成17年2月に発売した排尿痛、残尿感などの尿路系の不快感を改善する「ツムラ漢方 猪苓湯エキス顆粒」と冷えを伴った関節痛、神経痛を緩和する「ツムラ漢方 桂枝加朮附湯エキス顆粒」の新製品の商品育成が順調に推移した結果、前連結会計年度に比べ10.5%の増収となりました。

以上の結果、一般用医薬品を含めた医薬品事業全体の売上高は、前連結会計年度に比べ6.5%増の754億3千9百万円となりました。

家庭用品事業

家庭用品事業につきましては、営業利益の黒字化を目指し、販売促進活動の展開に努めるとともに、業務の改善と効率化に取り組んでまいりました。「バスクリン」の新アイテム「摘みたて緑茶の香り」（平成17年8月発売）「やさしい さくらの香り」（平成18年1月発売）やリニューアル発売した「バスクリン ピュアスキン」（平成17年9月発売）がブランド鮮度向上により、売上に貢献しました。また、他社の新製品投入の影響を受け苦戦を強いられていた脱毛促進剤「インセント モウガ」は、女性向け「モウガL」（平成17年4月発売）や脱毛抑制効果を併せ持った「モウガ シナジーX」「モウガL エクストラ」（平成18年3月発売）の投入により、ブランド全体として売上を拡大しました。

以上の結果、家庭用品事業全体の売上高は、前連結会計年度に比べ6.8%増の149億7千9百万円となりました。当社グループが課題としてまいりました営業利益の黒字化につきましては、前連結会計年度に比べ10億9千万円改善し、6億9千2百万円の黒字となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて33億8百万円増加し、93億2千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、退職給付制度の移行に伴う一括拠出金の払い込みによる減少がありましたが、利益増によりキャッシュ・インが増加したこと等により145億9千3百万円の資金増となりました（前連結会計年度比95億3千万円増）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、販売数量増に対応するための医薬品生産設備の更新や増強等により、24億4千8百万円の資金減となりました（前連結会計年度比6億9千6百万円減）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に引き続き借入金の返済を進めたことや、配当金の支払い等により89億6千4百万円の資金減となりました（前連結会計年度比14億9千2百万円増）。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
医薬品事業	71,036	83.7	75,994	85.0
医療用医薬品	68,491	80.7	73,255	81.9
一般用医薬品	2,180	2.6	2,483	2.8
その他	364	0.4	255	0.3
家庭用品事業	13,805	16.3	13,411	15.0
医薬部外品	12,308	14.5	12,307	13.8
雑貨品	681	0.8	640	0.7
化粧品	437	0.5	200	0.2
その他	377	0.5	263	0.3
合計	84,841	100	89,406	100

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、販売計画に基づいて生産計画を立て生産しており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
医薬品事業	70,805	83.5	75,439	83.4
医療用医薬品	67,614	79.7	71,228	78.8
一般用医薬品	1,698	2.0	1,877	2.0
その他	1,492	1.8	2,334	2.6
家庭用品事業	14,031	16.5	14,979	16.6
医薬部外品	10,830	12.8	11,733	13.0
雑貨品	707	0.8	652	0.7
化粧品	386	0.4	200	0.2
その他	2,107	2.5	2,393	2.7
合計	84,837	100	90,419	100

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ・パルタック ホールディングス	-	-	16,010	17.7
アルフレッサ ホールディングス(株)	10,270	12.1	13,561	15.0
(株)ズケン	10,136	11.9	10,315	11.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント間の取引はありません。

4 (株)メディセオ・パルタックホールディングスは、平成17年10月1日付けで(株)パルタックと経営統合した(株)メディセオホールディングスより商号変更しております。なお、前連結会計年度における販売実績は、合計15,144百万円であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループが、将来に向けて成長・発展し続けるために克服すべき主な課題は、以下に掲げる項目であると考えております。

(1) 経営資源の効率的投下と経営改善のさらなる推進

当社グループでは、今後医療用漢方製剤の需要増加に伴う生産設備の拡充、中国子会社等への投資並びに国際展開に伴う研究開発投資等を実施していかなければなりません。その資金調達及び効率的投下が当面の最重要課題であります。また、将来を見据えた人的資源の確保と効率的投下も大きな課題となります。

資本効率の改善とさらなる収益率向上を図る施策のひとつとして、平成18年3月に当社（株式会社ツムラ）本社ビル及び六番町ビルの売却を決定し、平成18年5月末に物件を引き渡しております。今後も、優先すべき施策を吟味し、さらなる利益拡大に全力をあげて取り組んでまいります。

一方、有利子負債は着実に圧縮を進め、平成19年3月期末に408億円となる予定であります。

(2) 「漢方医学の確立」に向けた取り組み

当社グループは、「漢方医学の普及」を推進するため、医師・薬剤師を対象とする講演会・説明会はもとより、一般市民に対する公開講座など漢方医学の啓発・普及・情報提供収集活動に総力をあげて取り組んでまいりました。今後は、これをさらに推し進め「漢方医学の確立」という次のステップを目指してまいります。

すでに医学部を持つ全国80大学のすべてにおいて漢方医学教育が導入されており、その授業コマ数の増加など教育内容の充実が進み、漢方外来の設置数が増加しております。また、多くの医学会において、漢方に関するテーマが取り上げられ、海外の学会における発表と相俟って、漢方の治療効果への評価が高まってまいりました。

当社グループでは、最終的に漢方医学が医師国家試験問題に採択されて、初めて漢方医学が日本の医学として真に確立されたことになると考えております。この目標に向かって、「漢方医学の普及活動」をさらに充実・強化してまいります。

(3) 家庭用品事業の継続と自立

営業赤字が続いていた家庭用品事業は、平成18年3月期に営業黒字化を達成しました。

今後、継続的にツムラグループの収益向上に寄与するためには、さらなる間接費の負担軽減を推し進め、事業の継続と自立を目指す必要があります。しかしながら、当社（株式会社ツムラ）の主力である医薬品事業とは、業態が大きく異なっていることから、現在の枠組みでは限界があり、この事業を分社することが最適であると判断し、平成18年10月に100%子会社とすることを平成18年3月に決定しました。

今後、会社分割に係る手続きを経るとともに、この事業の競争力を高めるため、環境変化に柔軟に対応できる効率の良い体制構築が重要な課題となります。

(4) 「漢方の国際化」の推進

漢方の米国における医療用医薬品としての承認取得を目的に臨床試験を計画・推進しております。

「ツムラ桂枝茯苓丸」については、ミネソタ大学により米国FDA（米国食品医薬品局）に対してIND（治験薬使用許諾）申請が行われ、平成16年11月より、同大学において「更年期に伴うホットフラッシュ」を対象疾患とした第Ⅰ相臨床試験を実施し、平成18年度上期には結果が判明する予定です。

また、「ツムラ大建中湯」については、平成17年5月にIND申請を行い、「手術直後のイレウス」を

対象疾患とし、第 相臨床試験を平成17年12月より開始いたしました。

今まで米国において植物薬が医療用医薬品として認可されたことはなく、上市されるまでにはかなりの時間を要すると思われませんが、上市されれば「漢方の国際化」の大きな契機になると考えます。

その意味でも米国での開発を「漢方の国際化」のための最重要課題と位置づけ、注力してまいります。

(5)生産能力の増強と製品の安定供給

中長期的にみると、医療用漢方製剤の一層の需要拡大が見込まれます。現行生産設備の負荷を軽減するとともに生産に関するリスクをヘッジし、安定供給を行うため、平成16年8月に茨城工場の増設計画を決定し、平成19年1月稼働を目指して準備を進めております。

今後、静岡・茨城の国内両工場と平成17年1月から日本への漢方エキス粉末の輸出を開始した合併会社上海津村製薬有限公司の工場を含めた3工場体制で、漢方製剤の安定供給体制を一層充実してまいります。

(6)「生薬・漢方研究の充実」

当社グループは、「漢方医学の確立」を図るため、生薬及び漢方の研究に特化し、資金や人材等の研究開発資源を集中しております。国内におきましては「育薬」という観点から、近年の疾病構造を見据え、新薬で治療に難渋している疾患で、漢方が特異的に効果を発揮する疾患に的を絞り、薬効に関する基礎及び臨床の研究を推進してまいります。一方、米国における漢方製剤の研究開発活動の推進も重要な課題となります。

また、高品質で均一なエキス製剤を安定供給するため、原料生薬供給の新規ルート開拓や生薬の安定確保のための栽培化研究、遺伝子鑑定を含めた精度の高い品質評価方法や残留農薬・重金属の安全性問題を回避するための品質管理の確立に取り組んでまいります。

(7)グループ経営の効率化

当社グループは、経営改善の一環として、グループ経営のあり方を改めて検討し、改善を進めております。平成17年10月1日付で、グループ内で培った医薬品原料(生薬)の加工・管理・品質保証体制の効率化及び強化を目的に、当社(株式会社ツムラ)が、100%子会社であった日本生薬株式会社を吸収合併しております。現状におけるグループ会社間の業務の重複を改め、機能整理をするため合併に至ったものです。

今後も、平成18年10月1日に予定する家庭用品事業の100%子会社化を含め、グループ経営の効率化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループにおきましては、これらの事項に対しまして、発生を回避すべく対応してまいります。また、発生した場合におきましても、その悪影響を最小限に留めることができるよう対応に努めてまいります。

なお、以下に記載する事項については、将来に関する事項が含まれておりますが、これらは有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)医療制度

医薬品業界においては、医療制度の変化が医薬品市場環境に大きく影響し、その方向性によっては医薬品業界全体及び当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)競争

当社グループの収益の柱である医療用漢方製剤は、国内市場において長く優位性を保っておりますが、国内外の大手製薬会社等が漢方市場に参入した場合、今まで以上に競争が激化し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、家庭用品事業においては、価格競争やシェア争いが今後さらに激しくなると想定され、状況によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)製品の供給

当社グループは、漢方製剤の主要原料である生薬の約80%を中国から輸入しており、また、漢方製剤の生産工程の一部を中国の子会社に委託しております。生薬の多くは天産物であることから、将来に備えて主な生薬の栽培化研究を進めております。しかし、予期せぬ法規制の変更、政治や経済状況の変化等が発生した場合、必要な数量の確保や輸入が困難となる可能性があります。日本国内における医薬品及び家庭用品の生産施設につきましては、耐震施工や、定期的な設備の点検等を行っておりますが、大規模な地震等の災害や火災、停電等による機能の低下や喪失を完全に回避できる保証はありません。

以上の事態により、製品の供給に停止や遅延が生じた場合、当社グループの社会的信用や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)製品の安全性及び副作用問題

当社グループは、製品の製造に関し、当該国や地域の品質管理基準を遵守しておりますが、未知の農薬が漢方製剤の原料である生薬に残留する可能性等、何らかの理由により生じる製品の欠陥や安全上の問題を完全に回避できる保証はありません。また、当社グループが販売する医薬品に予期せぬ副作用問題が発生した場合、従来の使用方法が制限されることや、当社グループ及び販売する医薬品の社会的信用の失墜による投薬抑制や服薬拒否等が起こる可能性があります。

以上の結果、販売数量の減少や多額の損害賠償請求、大規模なりコール等につながるような事態が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 研究開発

当社グループは、医薬品及び家庭用品において、将来の成長や業績の維持・向上を目的とし、国内及び海外において新製品や新技術に関する研究開発活動や、漢方製剤に関する開発活動を行っております。しかし、このような当社グループの研究開発活動が、すべてにおいて成功する保証はありません。何らかの理由によりこれらの研究開発活動に中止や遅延、大幅なコスト増等が生じた場合、当社グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際事業

当社グループは、中国、東南アジア諸国、米国等、海外の国や地域において、医薬品事業及び家庭用品事業に関する生産及び販売活動を展開しております。このような当社グループの国際事業展開は、予期せぬ法規制の変更や政治的、経済的状況の変化等により悪影響を受ける可能性があります。

(7) 財政状況

大幅な金利の上昇、株価の下落、割引率引き下げによる退職給付債務の増加等は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループが有する、漢方製剤や入浴剤等に関する知的財産を完全に保護できる保証はありません。これらの流出により競争力が低下し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替レートの変動

当社グループが販売する漢方製剤の主原料である生薬は、主に中国から輸入していることから、人民元の対米ドルレートが大幅に切上げられた場合、生薬価格の高騰により漢方製剤の原価が上昇し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(重要な資産の譲渡)

当社(株式会社ツムラ)は、平成18年3月24日に同社が保有する土地及び建物を譲渡する契約を締結し、平成18年5月31日に物件を引き渡しております。

重要な資産の譲渡につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当社グループは、医薬品事業・家庭用品事業において、以下の研究開発に取り組んでおります。

医薬品事業につきましては、当社グループ最大の強みである「生薬・漢方」研究をこれまで以上に増強すべく、重点テーマとして、育薬、原料生薬の安定確保、原料生薬の品質向上、漢方製剤の品質管理技術の向上、国際展開、を掲げ、経営資源を集中させてきました。具体的には育薬処方薬の薬理研究を充実させ、生薬の新たな栽培研究や品質確保の為に研究を進め、また、米国上市を視野に製剤の品質管理技術の向上に関する研究を行うなど、テーマを実行してきました。今後もこれらを継続、実施してまいります。再評価指定を受けた医療用漢方製剤8品目につきましては、有用性を確認する再評価試験を終了し、行政当局への報告書を提出しております。

当連結会計年度における研究開発費は、46億1千4百万円であります。

家庭用品事業につきましては、平成18年1月には、さくらの花アロマ香料を配合し、入浴後もさくらの花のイメージが持続する「バスクリン やさしい さくらの香り」を新発売いたしました。平成18年3月には、従来の効果に加え、5 α -リダクターゼ(酵素)を阻害することにより、抜け毛を抑制する「モウガ シナジーX」(男性向け育毛剤)と「モウガL エクストラ」(女性向け育毛剤)を新発売いたしました。さらに、温泉ミネラルと炭酸ガスの温浴効果により、疲労、肩こりなどの症状を緩和させる「きき湯 カルシウム炭酸湯」を新発売いたしました。

当連結会計年度における研究開発費は、2億4千1百万円であります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、48億5千6百万円(人件費24億6千3百万円、減価償却費2億6百万円、その他21億8千5百万円)であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ124億8千4百万円増加し、1,351億5千8百万円となりました。

設備投資額は、医薬品生産設備の更新及び増強を中心に40億9千万円実施いたしました。また、株価の上昇等により、投資有価証券が84億3千7百万円増加しております。

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べ35億5千8百万円減少し、794億8千2百万円となりました。

退職給付制度変更に伴い、退職給付引当金の一部を一括拠出したこと等により、退職給付引当金は29億7千万円減少しております。

有利子負債は、借入金を返済したことにより、前連結会計年度末に比べ74億9千7百万円減少し、476億1千1百万円となりました。

株主資本は前連結会計年度末に比べ158億1百万円増加して546億2千5百万円、株主資本比率は8.8ポイント上昇して40.4%となりました。

(2) 経営成績

当社グループの主力製品である医療用漢方製剤は、継続して実施している漢方医学の普及活動の成果や花粉症の流行による医薬品市場の拡大等により、前連結会計年度に比べ5.3%の増収となりました。一般用医薬品につきましても、新製品の商品育成が順調に推移し前連結会計年度に比べ10.5%の増収となりました。その結果、医薬品事業全体の売上高は、前連結会計年度に比べ6.5%増加し754億3千9百万円となりました。

家庭用品事業につきましては、「バスクリン」の新アイテム「摘みたて緑茶の香り」、「やさしいさくらの香り」やリニューアルした「バスクリン ピュアスキン」がブランド鮮度向上により、売上に貢献しました。また発毛促進剤「インセント モウガ」は、女性向け「モウガL」や脱毛抑制効果を併せ持った「モウガ シナジーX」及び「モウガL エクストラ」の投入により、ブランド全体として売上を拡大しました。家庭用品事業の売上高は、前連結会計年度に比べ6.8%増加し149億7千9百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ6.6%増加し904億1千9百万円となりました。

売上原価率は、業務の効率化を進めた結果、前連結会計年度に比べ0.3ポイント改善しました。販売費及び一般管理費につきましては、業務効率化による削減効果に加え、前連結会計年度に上海津村製薬有限公司で一括償却した開業費が当連結会計年度には発生していないことにより、対売上高比率は、前連結会計年度に比べ3.8ポイント改善しました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ37.7%増加し、164億6千7百万円となりました。

営業利益が増加したことに加え、有利子負債の削減により支払利息等が減少したことにより当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ51.5%増加し155億7百万円となりました。

当社（株式会社ツムラ）は、平成17年4月1日から適格退職年金制度について、規約型企业年金であるキャッシュバランスプランと確定拠出型年金を組み合わせた退職給付制度へ移行しており、退職給付制度変更に伴う一部終了益として3億2千9百万円を特別利益に計上しました。また当連結会計年度から減損会計を適用しており、当社（株式会社ツムラ）が保有している遊休資産、事務所及び社員寮について減損損失として9億3千3百万円を特別損失に計上しました。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ19.0%増加し、123億8千万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当連結会計年度は、医薬品事業を中心に全体で40億9千万円の設備投資を実施しました。

医薬品事業におきましては、既存設備の更新、省力化及び生産能力の増強を中心に、39億9千7百万円の投資を行いました。

家庭用品事業におきましては、当社静岡工場の入浴剤の生産設備改造を中心に9千2百万円の投資を行いました。

また、当連結会計年度に設備投資した主要な設備としては、医薬品生産設備の増設があります。所要資金につきましては、いずれも自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
静岡工場 (静岡県藤枝市)	医薬品事業 家庭用品事業	医薬品生産設 備、家庭用品生 産設備	2,986	1,225	3,544 (40)	169	7,926	342 [86]
茨城工場 (茨城県稲敷郡阿見町) 3	医薬品事業	医薬品生産設備	6,055	2,051	4,645 (186)	239	12,993	249 [99]
研究所 (茨城県稲敷郡阿見町) 3	医薬品事業 家庭用品事業	研究開発設備	2,974	34	- (-)	300	3,308	203 [49]
石岡センター (茨城県石岡市)	医薬品事業	生薬選別の 生産設備	1,005	43	691 (33)	24	1,765	33 [18]
藤枝センター (静岡県藤枝市) 4,5	医薬品事業	生薬選別の 生産設備	9	24	- [8]	8	42	22 [16]
西日本物流センター (兵庫県加西市)	医薬品事業	医薬品物流設備	701	207	565 (15)	1	1,475	2 [-]
全国営業所 (東京都中央区他)	医薬品事業 家庭用品事業	販売事務所	24	-	68 (0)	1	95	941 [-]
本社 (東京都千代田区)	全社共通	統括管理	1,775	33	3,247 (2)	267	5,324	415 [9]
六番町ビル (東京都千代田区)	全社共通	統括管理	1,423	40	1,340 (0)	11	2,815	155 [-]
福利厚生施設 (千葉県松戸市他)	全社共通	社員寮等	2,166	13	511 (24)	10	2,700	- [-]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
株式会社 ロジテムツムラ	本社 (静岡県 藤枝市)	医薬品事業 家庭用品事業	物流・倉庫 中核基地及 び統括管理	270	63	257 (4)	5	596	73 [120]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
深圳津村薬業 有限公司 4	第一工場 (中国 深圳市)	医薬品事業	生産設備等	2,161	1,059	- [100]	27	3,249	114 [253]
上海津村製薬 有限公司 4	事務所及 び工場 (中国 上海市)	医薬品事業	生産設備等	1,180	1,198	- [40]	93	2,472	124 [-]

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。
3 研究所の土地は、茨城工場と同一敷地内にあるため区分しておりません。
4 賃借している土地の面積については、 [] で外書きしております。
5 土地の全てと建物の一部について賃借しております。年間の賃借料は、98百万円であります。
6 上記の他、主要なリース設備として電子計算機、事務用機器及び営業車輛等があり、年間リース料は860百万円あります。リース期間は主として5年あります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、生産計画・需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画立案しております。設備計画は、原則的に当社及び連結子会社各社が個々に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、全体で52億5千5百万円であり、所要資金につきましては、全て自己資金で充当する予定であります。

主要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設等

会社名 (事業所名)	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完成予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成 予定	
株式会社 ツムラ (生薬 加工設備)	北海道 千歳市	医薬品事業	医薬品生産設 備	426	-	自己資金	H18.4	H18.9	生産能力増 強の目的
株式会社 ツムラ (茨城工場)	茨城県 稲敷郡 阿見町	医薬品事業	医薬品生産設 備	5,358	2,378	自己資金	H18.4	H19.1	更新、省力 化及び生産 能力の増強 目的
株式会社 ツムラ (静岡工場)	静岡県 藤枝市	医薬品事業 家庭用品事 業	医薬品生産設 備 家庭用品生産 設備	954	186	自己資金	H18.4	H19.9	更新及び省 力化目的
株式会社 ツムラ (研究所)	茨城県 稲敷郡 阿見町	医薬品事業 家庭用品事 業	研究開発設備	233	-	自己資金	H18.4	H19.3	更新及び省 力化目的
深圳津村薬業 有限公司	中国 深圳市	医薬品事業	生産設備等	311	-	自己資金	H18.4	H18.12	更新及び省 力化目的

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

会社名 (事業所名)	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額(百万円)	着手及び 完成予定	売却による 減少能力
株式会社 ツムラ (本社ビル等)	東京都 千代田区	全社共通	本社施設の 売却	7,770	H18.5	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	70,771,662	70,771,662	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	70,771,662	70,771,662		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月27日		70,771,662		19,487	39,848	1,940

(注) 資本準備金のうち、39,848百万円につきましては、平成15年6月27日開催の第67回定時株主総会において、欠損填補のため取り崩したものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	85	26	196	170	3	4,193	4,673	
所有株式数(単元)	-	26,681	703	9,809	21,219	3	11,821	70,236	535,662
所有株式数の割合(%)	-	37.99	1.00	13.97	30.21	0.00	16.83	100.00	

(注) 1 自己株式209,121株は「個人その他」に209単元及び「単元未満株式の状況」に121株含めております。なお、自己株式209,121株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数は207,121株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海 1 8 11	6,188	8.74
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町 2 11 3	4,220	5.96
エイチエスピーシーファンドサービスパークスアセットマネジメントコーポレイテッド(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋 3 11 1)	4,035	5.70
エイチエスピーシーファンドサービスパークスアセットマネジメントリミテッドユーエスクライアント(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	C/O SPARX INVESTMENT + RESEARCH, USA, INC. 360 MADISON AVENUE, 22ND FLOOR NEW YORK, NEW YORK 10017 USA (東京都中央区日本橋 3 11 1)	3,671	5.19
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	2,697	3.81
指定単受託者三井アセット信託銀行(株)1口(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都港区芝 3 23 1 (東京都中央区晴海 1 8 11)	2,409	3.40
ツムラ従業員持株会	東京都千代田区二番町 12 7	2,025	2.86
第一製薬(株)	東京都中央区日本橋 3 14 10	1,525	2.15
大日本住友製薬(株)	大阪府大阪市中央区道修町 2 6 8	1,092	1.54
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 1 2	932	1.32
計		28,794	40.67

(注) 1 スパークス・アセット・マネジメント投信(株)より平成18年3月28日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、平成18年3月22日現在で7,882千株を所有している旨の報告を受けております。

なお、スパークス・アセット・マネジメント投信(株)の平成18年3月31日現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので、上記大株主の状況には考慮しておりません。

スパークス・アセット・マネジメント投信(株)の大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信(株)
 住所 東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎
 所有内容 株式 7,882,000株
 発行済株式総数に対する
 所有株式数の割合 11.14%

2 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ(株)三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ証券(株)、三菱UFJ投信(株)及びエム・ユー投資顧問(株)より平成18年2月15日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、平成18年1月31日現在で5,004千株を所有している旨の報告を受けております。

なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループにある三菱UFJ信託銀行(株)の平成18年3月31日現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので、上記大株主の状況には考慮しておりません。

(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ(株)三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ証券(株)、三菱UFJ投信(株)及びエム・ユー投資顧問(株)の大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,697	3.81
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,983	2.80
三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区丸の内2-4-1	26	0.04
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	24	0.03
エム・ユー投資顧問(株)	東京都中央区日本橋室町3-2-15	274	0.39
計	-	5,004	7.07

3 三井アセット信託銀行(株)より平成18年3月15日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、平成18年2月28日現在で3,114千株を所有している旨の報告を受けております。

なお、三井アセット信託銀行(株)の平成18年3月31日現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので、上記大株主の状況には考慮しておりません。

三井アセット信託銀行(株)の大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

大量保有者 三井アセット信託銀行(株)
 住所 東京都港区芝3-23-1
 所有内容 株式 3,114,000株
 発行済株式総数に対する
 所有株式数の割合 4.40%

4 上記(大株主の状況)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 6,188千株
 日本マスタートラスト信託銀行(株) 4,220千株
 指定単受託者三井アセット信託銀行(株) 2,409千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 207,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,029,000	70,029	
単元未満株式	普通株式 535,662		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	70,771,662		
総株主の議決権		70,029	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式121株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツムラ	東京都千代田区二番町 12 7	207,000	-	207,000	0.29
計		207,000	-	207,000	0.29

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2千株(議決権の数2個)あります。

なお、当該株式数は上記 「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社（株式会社ツムラ）では、株主の皆様に対する利益還元を会社の重要政策のひとつと位置づけ、業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案して安定的な配当を行うことを目標としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当（1株当たり6円）と合わせ、1株当たり年間14円の配当を実施することを決定しました。

配当実施方法に関しましては、現時点では従来どおり中間期末日及び期末日を基準とした年2回配当の継続を予定しております。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月1日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	668	1,180	1,351	1,799	3,460
最低(円)	358	415	901	1,204	1,650

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	2,775	2,950	3,300	3,460	3,400	3,160
最低(円)	2,400	2,575	2,705	2,910	2,950	2,700

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		風 間 八左衛門	昭和8年7月10日生	平成7年5月 平成7年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社顧問就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任現在に至る	557
代表取締役 取締役社長		芳 井 順 一	昭和22年7月11日生	平成7年5月 平成7年6月 平成9年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社顧問就任 当社取締役社長室長就任 当社取締役医薬営業本部長就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任現在に至る	15
専務取締役		桑 原 耕 三	昭和23年10月13日生	昭和54年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社理事医薬営業本部長就任 当社取締役医薬営業本部長就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任現在に至る	14
常務取締役	生産本部長	島 田 正 喜	昭和20年5月16日生	昭和45年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社理事生産本部長就任 当社取締役生産本部長就任 当社常務取締役生産本部長就任現在に至る	15
常務取締役		森 善 樹	昭和23年8月16日生	平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月	当社顧問就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任現在に至る	4
取締役	信頼性保証 本部長	市 尾 義 昌	昭和23年3月31日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 当社理事開発本部長就任 当社取締役開発本部長就任 当社取締役信頼性保証本部長就任現在に至る	10
取締役	国際本部長	大 原 剛	昭和25年10月15日生	昭和54年11月 平成13年4月 平成14年6月	当社入社 当社理事国際本部長就任 当社取締役国際本部長就任現在に至る	5
取締役	医薬営業 本部長	上 田 賢 示	昭和24年10月26日生	昭和55年9月 平成8年4月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 当社理事医薬営業本部医薬総合企画部長就任 当社取締役医薬営業本部大阪支店長就任 当社取締役医薬営業本部長就任現在に至る	8
取締役	経営企画室長	久 島 正 史	昭和28年3月10日生	昭和56年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社理事経営企画室長就任 当社執行役員経営企画室長就任 当社取締役経営企画室長就任現在に至る	2
取締役	人事部長	荒 井 聡	昭和30年1月18日生	昭和54年5月 平成12年4月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社理事人事部長就任 当社執行役員人事部長就任 当社取締役人事部長就任現在に至る	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 正	昭和4年8月20日生	昭和28年4月 第一製薬株式会社入社 昭和48年5月 同社取締役就任 昭和50年8月 同社常務取締役就任 昭和56年6月 同社代表取締役、常務取締役就任 昭和58年6月 同社代表取締役、専務取締役就任 昭和60年6月 同社代表取締役、取締役社長就任 平成11年6月 同社代表取締役、取締役会長就任 平成16年6月 同社相談役就任現在に至る 当社取締役就任現在に至る	
監査役 (常勤)		横田 孝久	昭和18年6月10日生	昭和53年5月 当社入社 平成8年4月 当社理事秘書室長就任 平成15年6月 当社監査役就任現在に至る	4
監査役 (常勤)		村山 努	昭和22年12月11日生	昭和45年10月 当社入社 平成13年1月 当社経営企画室特別参与就任 平成15年6月 当社監査役就任現在に至る	7
監査役		大西 昭一郎	昭和14年9月13日生	昭和46年7月 当社顧問弁護士就任 昭和54年4月 スバル興業株式会社監査役就任現在に至る 平成5年4月 日本弁護士連合会常務理事就任 平成6年6月 当社監査役就任現在に至る 平成13年5月 東宝株式会社監査役就任現在に至る	2
監査役		西川 清敏	昭和14年2月2日生	平成12年6月 当社監査役就任現在に至る	13
計					663

- (注) 1 取締役鈴木正は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役大西昭一郎及び監査役西川清敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社(株式会社ツムラ)は、業務執行権限の委譲を促進し、権限と責任を明確にし、迅速な意思決定を図り、一層透明性の高い経営を志向するため執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で構成されており、氏名及び職名は以下のとおりであります。
なお、印は取締役を兼務する執行役員であります。

氏名	職名
島田 正喜	生産本部長
市尾 義昌	信頼性保証本部長、研究開発本部担当
大原 剛	国際本部長
上田 賢示	医薬営業本部長
久島 正史	経営企画室長
荒井 聡	人事部長、業務推進部担当
関 和隆介	経理部長
与倉 雄二	ライフサイエンス本部長
中山 照也	総務部・法務部担当
杉田 亨	生産本部副本部長
太田 和正	中国事業本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社(株式会社ツムラ)が、今後も持続的に成長・発展し、社会的責任を果たすためにはコーポレート・ガバナンス体制の強化が必要であると認識しており、経営上の重要な課題のひとつと位置付けております。

当社においては執行役員制度、社外取締役の選任などコーポレート・ガバナンス体制確立のための諸制度を導入し、また、監査役による監査も十分に機能しており、現行制度の中で取締役会改革により透明性、効率性、健全性の改善が可能であると判断し、監査役設置会社の形態をとっております。

(施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

監査役設置会社であるか委員会等設置会社であるかの別

監査役設置会社であります。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役11名中1名、社外監査役は監査役4名中2名であります。

各種委員会等

当社では、情報開示に関わる内部統制の強化により、各種関連法令に基づく適切な情報開示を検討するとともに開示情報に関わる関係者の責任の明確化を図り、開示情報の質及び透明性の向上を目的として、情報開示委員会を設置しております。また、国内外の法令遵守及び倫理観に基づいた責任ある行動を実践するため、「ツムラ コンプライアンス・プログラム」を制度化しております。

社外役員の専従スタッフの配置状況

社外役員に関する専従スタッフは、配置しておりません。

業務執行・経営の監視の仕組み

当社の業務執行及び監視体制は、次のとおりであります。

a 取締役会

経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況を監督します。

b 監査役

取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査します。

c 監査役会

監査役全員をもって構成し、監査役会規則に基づき法令及び定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。

d 常務会

取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、全般的執行方針を確立するため経営に関する重要事項を審議し、あわせて業務執行の全般的統制を図ります。

e 執行役員の業務執行目標と報告

執行役員の業務目標について取締役会で説明・承認した後、その執行状況を取締役会に定期的に報告する等、効率的な業務執行を行っております。職務・権限及び責任について定めた「組織・職務権限規程」に基づく意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務を執行しております。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

監査室を設置しており、定期的に業務担当部門の業務監査を行っております。

業務執行に関しては、必要に応じて社外弁護士からのアドバイスや会計監査人からの指摘により、業務執行の全般において、適法性を確保しております。

コンプライアンス体制につきましては、企業活動におけるコンプライアンスを基本とする行動原則である「ツムラ行動憲章」を含む「ツムラ コンプライアンス・プログラム」を定め、教育をはじめとする継続的な取組みを計画的に実施しております。コンプライアンス担当役員は、全社の取組み状況を把握し、取締役会において定期的に報告をしております。

また、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、当社グループのコンプライアンスに関する事項について審議・決定を行うとともに、「ツムラグループ ホットライン」を設置し、情報の収集と改善に努めております。

職務執行に係わる文書その他の情報については、法令及び「情報管理規程」「文書管理細則」を定め、これに従い適切に保存及び管理をしております。

グループ会社の業務の適正を確保するために「関係会社管理規程」を定め、指導及び育成を適正に推進しております。また、グループ会社に対して実施する内部監査に関し、その手続き及び方法について定める「関係会社監査基準」に基づき、企業活動が適正に行われているか否かの評価を実施しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は内部監査を実施しており、監査室が担当しております。監査室の人員は9名であり、内部監査計画書に基づき、監査を実施するとともに、取締役会等が特に必要と認めた事項について臨時監査を実施しております。

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名の合計4名で構成され、監査役は取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

会計監査人と監査役は、定期的に問題点の共有を図るための意見交換を実施しております。

また、会計監査人と監査役は監査室との間においても、それぞれ定期的に情報交換を行っております。

会計監査につきましては、以下のとおりであります。

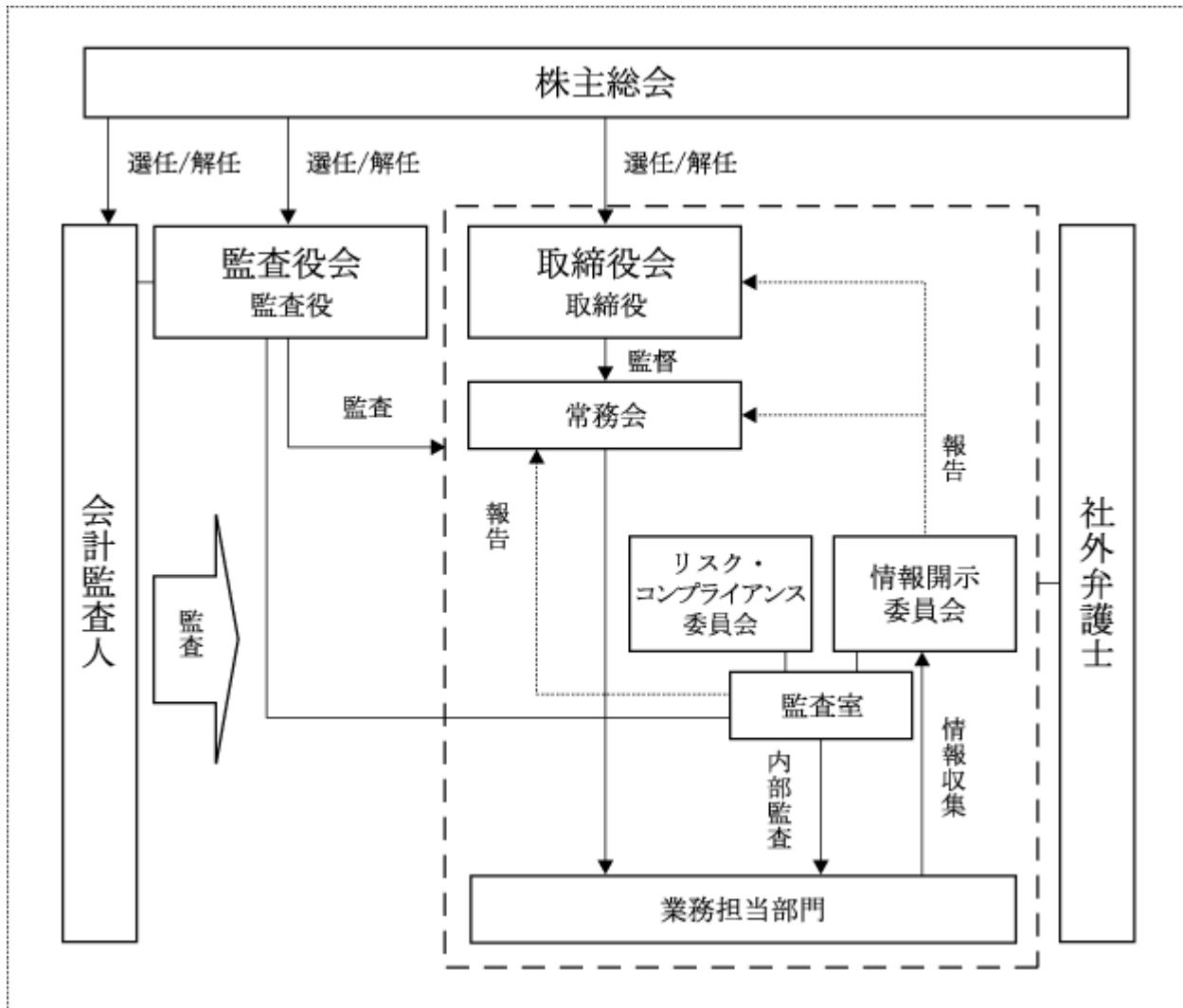
業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	江口 潤	新日本監査法人	10年
	橋爪 輝義		-

(注) 新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりますが、同監査法人の交替規程改訂により前倒して平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補4名の計8名であります。

前記のコーポレート・ガバナンス体制の内容を図示すると、以下のとおりであります。



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コンプライアンスの実効性を高めるため、平成17年11月に「ツムラ行動憲章」を改正し、あわせて全役員・社員に「コンプライアンス・ガイドブック」を配付し、これをテキストにした教育・研修を全社で実施しました。

コンプライアンス違反等の相談・連絡窓口として設置している「ツムラグループ ホットライン」は、平成18年4月から、ハラスメント問題について弁護士が直接対応する社外窓口を新たに設置し、社員がより安心して相談できる体制を整えました。

また、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」に対応するため、内部統制構築プロジェクトを平成18年4月に設置し、内部統制報告書作成に向けた検討・作業を推進しております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における取締役（11名）に対する報酬は3億3千万円、監査役（4名）に対する報酬は5千7百万円であります。なお、第70回定時株主総会決議により取締役の報酬額は、月額5千万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）に改定いたしました。

使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与を含む）は8千9百万円であります。

監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は2千万円であり、監査証明以外の報酬は2千2百万円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		6,057		9,389	
受取手形及び売掛金		28,086		27,898	
有価証券		24			
たな卸資産		15,655		16,468	
繰延税金資産		2,874		1,003	
その他の流動資産		1,537		2,610	
貸倒引当金		59		60	
流動資産合計		54,175	44.2	57,309	42.4
固定資産					
1 有形固定資産	1				
建物及び構築物		53,465		53,070	
機械装置及び運搬具		26,182		26,921	
工具器具備品		9,975		8,745	
減価償却累計額		59,070		58,671	
土地	2				
建設仮勘定					
有形固定資産合計		47,702	38.9	48,497	35.9
2 無形固定資産	3	1,340	1.1	1,410	1.0
3 投資その他の資産					
投資有価証券	4	16,270		24,707	
長期貸付金		194		159	
その他の投資 その他の資産	4	3,286		3,324	
貸倒引当金		295		253	
投資その他の資産合計		19,455	15.8	27,939	20.7
固定資産合計		68,499	55.8	77,846	57.6
繰延資産				2	0.0
資産合計		122,674	100.0	135,158	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金		6,337		3,765		
短期借入金	1	36,311		35,630		
未払法人税等		247		633		
返品調整引当金		99		93		
その他の流動負債		7,690		13,072		
流動負債合計		50,685	41.3	53,194	39.4	
固定負債						
長期借入金	1	18,696		11,830		
預り保証金		6,864		6,439		
繰延税金負債		1,443		3,988		
再評価に係る 繰延税金負債	2	303		1,803		
退職給付引当金		4,828		1,858		
役員退職慰労引当金		213		211		
その他		4		155		
固定負債合計		32,354	26.4	26,287	19.4	
負債合計		83,040	67.7	79,482	58.8	
(少数株主持分)						
少数株主持分		809	0.7	1,051	0.8	
(資本の部)						
資本金	5	19,487	15.9	19,487	14.4	
資本剰余金		1,940	1.6	1,940	1.4	
利益剰余金		16,226	13.2	26,013	19.2	
土地再評価差額金	2	259	0.2	669	0.5	
その他有価証券評価差額金		2,119	1.7	7,125	5.3	
為替換算調整勘定		1,031	0.8	332	0.2	
自己株式	6	177	0.2	278	0.2	
資本合計		38,824	31.6	54,625	40.4	
負債、少数株主持分及び 資本合計		122,674	100.0	135,158	100.0	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			84,837	100.0	90,419	100.0
売上原価			26,513	31.3	28,006	31.0
売上総利益			58,323	68.7	62,413	69.0
返品調整引当金繰入額			9	0.0		
返品調整引当金戻入額					6	0.0
差引売上総利益			58,314	68.7	62,419	69.0
販売費及び一般管理費	1,2		46,351	54.6	45,951	50.8
営業利益			11,962	14.1	16,467	18.2
営業外収益						
受取利息		14			13	
受取配当金		217			244	
為替差益					261	
持分法による投資利益		85			20	
その他		293	611	0.7	279	818
営業外費用						
支払利息		1,694			1,476	
たな卸資産処分損		472			238	
その他		172	2,338	2.7	63	1,778
経常利益			10,234	12.1	15,507	17.2
特別利益						
固定資産売却益	3				143	
投資有価証券売却益		345			219	
貸倒引当金戻入額		47			42	
償却債権取立益		0				
退職給付制度改定に伴う利益					329	
その他	4	0	393	0.5		734
特別損失						
過年度損益修正損					214	
固定資産売却損	5	44			33	
固定資産除却損	6	482			121	
固定資産評価損	7	767				
減損損失	8				933	
投資有価証券等売却損		70			9	
投資有価証券等評価損					15	
投資資産等評価損		13			2	
関係会社事業整理損		20				
退職給付費用		674				
会計基準変更時差異						
その他	9	7	2,080	2.5	184	1,515
税金等調整前当期純利益			8,548	10.1		14,726
法人税、住民税及び事業税		300			515	
法人税等調整額		1,882	1,582	1.9	1,731	2,247
少数株主利益					99	0.1
少数株主損失			271	0.3		
当期純利益			10,401	12.3	12,380	13.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,940		1,940
資本剰余金期末残高			1,940		1,940
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,582		16,226
利益剰余金増加高					
当期純利益		10,401		12,380	
連結範囲減少による増加		235	10,637		12,380
利益剰余金減少高					
配当金		918		1,270	
役員賞与		75		105	
(うち監査役賞与)		(7)		()	
土地再評価差額金取崩額				1,211	
従業員奨励及び福利基金	(注)		993	5	2,593
利益剰余金期末残高			16,226		26,013

(注)従業員奨励及び福利基金は、中国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		8,548	14,726
2		2,782	2,761
3			933
4		38	41
5		232	257
6		1,694	1,476
7		85	20
8		512	12
9		7,947	274
10		233	634
11		224	426
12		274	210
13			15
14		1,066	2,969
15		13	2
16		752	468
	小計	6,799	16,030
17		246	273
18		1,688	1,502
19		292	207
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		5,063	14,593
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		133	
2		3,105	4,063
3		75	1,656
4		175	129
5		874	356
6		1,930	540
7		29	24
8		82	59
9		45	88
10		68	64
11		270	343
12		457	235
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,752	2,448
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,460	14,070
2		11,198	15,029
3		252	30
4		6,056	6,722
5		50	101
6		49	4
7		913	1,266
8			50
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		10,456	8,964
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		24	127
現金及び現金同等物の増加額・減少額()			
		7,170	3,308
現金及び現金同等物の期首残高			
		13,189	6,018
現金及び現金同等物の期末残高			
		6,018	9,326

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 8社 (うち5社は在外法人) 連結会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、S.N.L.E. REALTY CORPORATIONは、平成16年11月8日をもって清算終了し、子会社ではなくなりましたので連結の範囲から除外しております。 また、継続会社であった期間の損益については、連結財務諸表の中に入れております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 (株)臨床情報センター 他3社</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社 四川川村中薬材有限公司</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 (株)臨床情報センター 吉林林村中薬開発有限公司 湖北湖村中薬材開発有限公司 他2社</p> <p>(ハ)持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 7社 (うち5社は在外法人) 連結会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、日本生薬株式会社は、平成17年10月1日付けで当社(株式会社ツムラ)と合併し、子会社ではなくなりましたので連結の範囲から除外しております。 また、継続会社であった期間の損益については、連結財務諸表の中に入れております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(ニ)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度				
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち深圳津村薬業有限公司、上海津村製薬有限公司、津村(上海)貿易有限公司、TSUMURA USA, INC.及びPACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、同決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 在外子会社は主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社における茨城工場及び研究所と連結子会社については定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、長期前払費用の償却期間については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	3～17年	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法 在外子会社は個別法または総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	3～65年				
機械装置及び運搬具	3～17年				

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権に対する回収不能見込額を個別に見積って計上しております。</p> <p>返品調整引当金 親会社は連結決算日後の返品損失に備えて、法人税法に基づき同法による限度相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,388百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 親会社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 親会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に適格退職年金制度について、規約型企業年金であるキャッシュバランスプランと確定拠出型年金を組み合わせた退職給付制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額329百万円を特別利益に計上しております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>役員退職慰労引当金 親会社及び主要な連結子会社は、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 親会社につきましては、取締役及び監査役 の報酬制度を見直し、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成17年6月29日開催の定時株主総会にて承認可決されております。本制度の廃止に伴い取締役及び監査役に対し、同総会終結時までの在任期間に相当する退職慰労金を各取締役及び監査役の退任時に支給する旨の決議をしております。 従って、当該決議以降、親会社の取締役及び監査役に係る役員退職慰労引当金はあらたに発生しておらず、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額であります。 ただし、親会社の執行役員の退職慰労金については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 主要な連結子会社につきましては、役員 の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び金利オプションについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ及び金利オプション ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、短期借入金及び長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 主として運用管理規則に則って為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 全て振当処理、特例処理を採用しているため、有効性評価は行っておりません。</p> <p>(7) その他 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は931百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「たな卸資産処分損」は営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に77百万円含まれております。</p>	

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が136百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、136百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																								
<p>1 担保資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを短期借入金36百万円、長期借入金(「1年内返済予定長期借入金」を含む)16,740百万円、合計16,776百万円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,415百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,009百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">23,136百万円</td> </tr> </table> <p>財団以外のもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,975百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,551百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,526百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">合計 30,663百万円</p> <p>当連結会計年度末において、上記以外の有形固定資産4,298百万円の物件に、根抵当権(極度額2,400百万円)を設定しております。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、親会社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として「資本の部」に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同法令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 1,685百万円 <p>3 無形固定資産には、連結調整勘定6百万円が含まれております。</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式70,771,662株であります。</p>	建物及び構築物	12,106百万円	機械装置及び運搬具	2,415百万円	工具器具備品	605百万円	土地	8,009百万円	計	23,136百万円	建物及び構築物	2,975百万円	土地	4,551百万円	計	7,526百万円	投資有価証券(株式)	20百万円	投資その他の資産(出資金)	527百万円	<p>1 担保資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを短期借入金158百万円、長期借入金(「1年内返済予定長期借入金」を含む)11,887百万円、合計12,045百万円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,683百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,313百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,009百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">22,544百万円</td> </tr> </table> <p>財団以外のもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,985百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,860百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,846百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">合計 28,390百万円</p> <p>当連結会計年度末において、上記以外の有形固定資産4,204百万円の物件に、根抵当権(極度額2,400百万円)を設定しております。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、親会社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として「資本の部」に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同法令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 1,836百万円 <p>3 無形固定資産には、連結調整勘定8百万円が含まれております。</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式70,771,662株であります。</p>	建物及び構築物	11,683百万円	機械装置及び運搬具	2,313百万円	工具器具備品	538百万円	土地	8,009百万円	計	22,544百万円	建物及び構築物	1,985百万円	土地	3,860百万円	計	5,846百万円	投資有価証券(株式)	20百万円	投資その他の資産(出資金)	587百万円
建物及び構築物	12,106百万円																																								
機械装置及び運搬具	2,415百万円																																								
工具器具備品	605百万円																																								
土地	8,009百万円																																								
計	23,136百万円																																								
建物及び構築物	2,975百万円																																								
土地	4,551百万円																																								
計	7,526百万円																																								
投資有価証券(株式)	20百万円																																								
投資その他の資産(出資金)	527百万円																																								
建物及び構築物	11,683百万円																																								
機械装置及び運搬具	2,313百万円																																								
工具器具備品	538百万円																																								
土地	8,009百万円																																								
計	22,544百万円																																								
建物及び構築物	1,985百万円																																								
土地	3,860百万円																																								
計	5,846百万円																																								
投資有価証券(株式)	20百万円																																								
投資その他の資産(出資金)	587百万円																																								

前連結会計年度	当連結会計年度												
<p>6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式は普通株式166,368株であります。</p> <p>7 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 470 686 616"> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,377百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,377百万円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	10,377百万円	借入実行残高	百万円	<u>差引額</u>	<u>10,377百万円</u>	<p>6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式は普通株式207,121株であります。</p> <p>7 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="782 470 1308 616"> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,438百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,438百万円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	10,438百万円	借入実行残高	百万円	<u>差引額</u>	<u>10,438百万円</u>
貸出コミットメントラインの総額	10,377百万円												
借入実行残高	百万円												
<u>差引額</u>	<u>10,377百万円</u>												
貸出コミットメントラインの総額	10,438百万円												
借入実行残高	百万円												
<u>差引額</u>	<u>10,438百万円</u>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	販売促進費 6,203百万円		販売促進費 6,397百万円
	広告宣伝費 3,260百万円		広告宣伝費 2,895百万円
	販売感謝金 4,567百万円		販売感謝金 4,789百万円
	給料諸手当 14,590百万円		給料諸手当 15,190百万円
	研究開発費 5,372百万円		研究開発費 4,856百万円
	退職給付費用 919百万円		退職給付費用 726百万円
	貸倒引当金繰入額 2百万円		貸倒引当金繰入額 2百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 83百万円		役員退職慰労引当金繰入額 26百万円
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,372百万円であります。	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,856百万円であります。
		3	内訳は次のとおりであります。
			建物及び構築物 20百万円
			機械装置及び運搬具 0百万円
			工具器具備品 0百万円
			土地 122百万円
4	内訳は次のとおりであります。		
	投資資産等売却益 0百万円		
5	内訳は次のとおりであります。	5	内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 40百万円		建物及び構築物 6百万円
	機械装置及び運搬具 2百万円		機械装置及び運搬具 2百万円
	工具器具備品 1百万円		工具器具備品 0百万円
	無形固定資産 0百万円		土地 24百万円
6	内訳は次のとおりであります。	6	内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 237百万円		建物及び構築物 41百万円
	機械装置及び運搬具 188百万円		機械装置及び運搬具 16百万円
	工具器具備品 56百万円		工具器具備品 64百万円
7	内訳は次のとおりであります。		
	工具器具備品 562百万円		
	土地 204百万円		

前連結会計年度	当連結会計年度																								
<p>9 内訳は次のとおりであります。 投資資産除却損 7百万円</p>	<p>8 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県伊豆の国市</td> <td>遊休地</td> <td>土地、構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県駿東郡小山町</td> <td>遊休地</td> <td>土地、構築物 等</td> </tr> <tr> <td>静岡県菊川市</td> <td>遊休地</td> <td>土地、構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県藤枝市</td> <td>遊休地</td> <td>土地、建物 等</td> </tr> <tr> <td>群馬県甘楽郡下仁田町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事務所</td> <td>建物 等</td> </tr> <tr> <td>千葉県市川市</td> <td>社員寮</td> <td>建物 等</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	静岡県伊豆の国市	遊休地	土地、構築物	静岡県駿東郡小山町	遊休地	土地、構築物 等	静岡県菊川市	遊休地	土地、構築物	静岡県藤枝市	遊休地	土地、建物 等	群馬県甘楽郡下仁田町	遊休地	土地	東京都中央区	事務所	建物 等	千葉県市川市	社員寮
場所	用途	種類																							
静岡県伊豆の国市	遊休地	土地、構築物																							
静岡県駿東郡小山町	遊休地	土地、構築物 等																							
静岡県菊川市	遊休地	土地、構築物																							
静岡県藤枝市	遊休地	土地、建物 等																							
群馬県甘楽郡下仁田町	遊休地	土地																							
東京都中央区	事務所	建物 等																							
千葉県市川市	社員寮	建物 等																							
<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案して事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、帳簿価額に対し市場価格が下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>また、事務所については、退去が見込まれる状況となったため、社員寮は売却が見込まれる状況となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、遊休資産と合算した減少額を減損損失（933百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物695百万円、構築物31百万円、機械装置5百万円、工具器具備品8百万円、土地192百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額を適用し、時価は原則として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額に基づいております。また、事務所については回収可能価額を零円、社員寮については契約額で評価しております。</p>	<p>9 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>事務所退去に伴う 原状回復費用</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付会計に係る簡便法 から原則法への移行差異 (旧日本生薬株)</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>投資資産等売却損</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	事務所退去に伴う 原状回復費用	109百万円	退職給付会計に係る簡便法 から原則法への移行差異 (旧日本生薬株)	74百万円	投資資産等売却損	1百万円																		
事務所退去に伴う 原状回復費用	109百万円																								
退職給付会計に係る簡便法 から原則法への移行差異 (旧日本生薬株)	74百万円																								
投資資産等売却損	1百万円																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,057百万円	現金及び預金勘定 9,389百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 39百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 63百万円
現金及び現金同等物 6,018百万円	現金及び現金同等物 9,326百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	164	3,882	4,046	取得価額相当額	151	3,915	4,067
減価償却 累計額相当額	123	2,680	2,804	減価償却 累計額相当額	126	2,803	2,929
期末残高相当額	40	1,201	1,242	期末残高相当額	25	1,111	1,137
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			786百万円	1年以内			663百万円
1年超			1,183百万円	1年超			1,058百万円
合計			1,969百万円	合計			1,721百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			887百万円	支払リース料			860百万円
減価償却費相当額			690百万円	減価償却費相当額			657百万円
支払利息相当額			150百万円	支払利息相当額			127百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
親会社における茨城工場及び研究所と連結子会社についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法、その他はリース期間を耐用年数とし、各期の定率法償却額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	12,207	15,809	3,601
債券			
その他			
小計	12,207	15,809	3,601
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	218	190	27
債券	147	135	11
その他			
小計	365	326	39
合計	12,573	16,135	3,562

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,063	345	70

3 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	138
合計	138

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	24	111		
その他				
合計	24	111		

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等についての減損処理は該当ありません。
 なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	12,469	24,444	11,975
債券	30	30	0
小計	12,500	24,475	11,975
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	81	80	1
小計	81	80	1
合計	12,581	24,555	11,974

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
540	219	9

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	131
合計	131

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債		111		
合計		111		

(注) 有価証券について15百万円(その他有価証券で時価のある株式13百万円、時価評価されていない株式1百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、資産・負債の総合的なリスク管理のために為替のデリバティブ取引を利用しております。 これらは、主として相場変動リスクに晒されている資産・負債について対処することを目的としたものであり、通貨デリバティブ取引において為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。 また、金利デリバティブ取引として、変動金利による調達資金の調達コストを固定化することを目的として金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理、金利スワップ及び金利オプションについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ及び金利オプション ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、短期借入金及び長期借入金 ヘッジ方針 主として運用管理規則に則って為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 全て振当処理、特例処理を採用しているため、有効性評価は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連のデリバティブ取引におきましては、通常の外貨建取引に係る輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機を目的とした取引は行わない方針であります。 また、金利関連のデリバティブ取引におきましては、想定元本を当社グループの調達資金の残高以内に収め、投機を目的とした取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、当社グループのデリバティブ取引の目的が外貨建資産・負債の抱える相場変動リスクのヘッジを行うことにあるため、デリバティブ取引の時価変動による評価損益は、ヘッジ対象である債権・債務のそれと全額相殺される関係にあります。従いまして、通貨関連のデリバティブ取引の評価損益が経営に重大な影響を及ぼすことはないと考えております。</p> <p>また、当社グループが利用している金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、通貨関連・金利関連ともに、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループではデリバティブ取引に関する運用管理規則に則ってデリバティブ取引を執行・管理しており、その中でデリバティブ取引の管理方針・利用目的・利用範囲・報告体制等に関する規定が明記されております。</p> <p>特にデリバティブ取引が本来の目的以外に使用されたり、一定の枠を越えた取引や不正な取引が行われることによって甚大な損失を被ることを防止する為に、担当部外からの牽制機能が働くようにしております。</p> <p>デリバティブ取引の執行は経理担当部長が行い、一定以上のリスクのある取引については基準を設けて担当取締役及び常務会が決裁しております。</p> <p>また、経理担当部長は、月次のポジション状況等について経理担当取締役に報告しており、経理担当取締役は必要に応じて常務会及び取締役会に報告しております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付会計)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立)及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社(株式会社ツムラ)は、平成17年4月1日に適格退職年金制度からキャッシュバランスプランと確定拠出型年金を組み合わせた退職給付制度に移行しております。これによる影響は重要な後発事象に記載しております。

2 退職給付債務等の内容

(適格退職年金)

(1) 退職給付に関する事項(平成17年3月31日)

退職給付債務	15,830百万円
年金資産	8,314百万円
未積立退職給付債務(+)	7,516百万円
会計基準変更時差異の未処理額	百万円
未認識数理計算上の差異	2,321百万円
未認識過去勤務債務(債務の増額)	367百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	4,828百万円
退職給付引当金	4,828百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

勤務費用	911百万円
利息費用	339百万円
期待運用収益	253百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	674百万円
数理計算上の差異の費用処理額	331百万円
過去勤務債務の費用処理額	44百万円
退職給付費用(+ + + + +)	2,047百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(3) 退職給付債務等の計算の基準に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	3.5%
過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	10年
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年
会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社（株式会社ツムラ）は、確定給付型の制度である厚生年金基金制度（総合設立）並びに規約型企業年金であるキャッシュバランスプラン及び確定拠出型年金を組み合わせた退職給付制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立）及び適格退職年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付に関する事項(平成18年3月31日)

退職給付債務	10,889百万円
年金資産	9,787百万円
未積立退職給付債務(+)	1,102百万円
未認識数理計算上の差異	1百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	754百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	1,858百万円
退職給付引当金	1,858百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

勤務費用 1	964百万円
利息費用	229百万円
期待運用収益	259百万円
数理計算上の差異の費用処理額	230百万円
過去勤務債務の費用処理額	78百万円
簡便法から原則法への移行差異 2	74百万円
退職給付費用(+ + + +)	1,159百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2 吸収合併した連結子会社の日本生薬株式会社に係るものであります。

(3) 退職給付債務等の計算の基準に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	3.5%
過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	10年
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年

(厚生年金基金)

前連結会計年度

掛金拠出割合により計算した年金資産の額は、12,195百万円であり、当期に費用認識した拠出額は56百万円であります。

当連結会計年度

掛金拠出割合により計算した年金資産の額は、15,779百万円であり、当期に費用認識した拠出額は67百万円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	1,936百万円	退職給付引当金	752百万円
賞与引当金	670百万円	賞与引当金	755百万円
繰越欠損金	3,810百万円	その他	1,026百万円
未実現利益	28百万円	繰延税金資産小計	2,533百万円
その他	743百万円	評価性引当額	658百万円
繰延税金資産小計	7,189百万円	繰延税金資産合計	1,875百万円
評価性引当額	4,281百万円		
繰延税金資産合計	2,908百万円		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,443百万円	その他有価証券評価差額金	4,848百万円
その他	0百万円	その他	2百万円
繰延税金負債合計	1,443百万円	繰延税金負債合計	4,851百万円
繰延税金資産の純額	1,464百万円	繰延税金負債の純額	2,975百万円
税効果会計を適用していない在外子会社については、上記の記載から除いております。		税効果会計を適用していない在外子会社については、上記の記載から除いております。	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
住民税均等割等	2.9%	住民税均等割等	0.5%
交際費等の永久に損金に算入されない項目	4.8%	交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.6%
寄附金の損金不算入額	0.9%	寄附金の損金不算入額	0.5%
評価性引当額の減少	66.1%	評価性引当額の減少	26.7%
その他	1.5%	その他	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	医薬品事業 (百万円)	家庭用品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,805	14,031	84,837		84,837
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	70,805	14,031	84,837		84,837
営業費用	58,444	14,429	72,874		72,874
営業利益又は営業損失()	12,361	398	11,962		11,962
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	104,482	10,722	115,204	7,470	122,674
減価償却費	2,379	402	2,782		2,782
資本的支出	2,358	432	2,791		2,791

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	医薬品事業 (百万円)	家庭用品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,439	14,979	90,419		90,419
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	75,439	14,979	90,419		90,419
営業費用	59,664	14,287	73,951		73,951
営業利益	15,775	692	16,467		16,467
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	113,985	11,951	125,936	9,221	135,158
減価償却費	2,371	390	2,761		2,761
減損損失	794	139	933		933
資本的支出	3,738	516	4,255		4,255

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し、医薬品事業・家庭用品事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
医薬品事業	医療用医薬品、一般用医薬品 他
家庭用品事業	入浴剤、身体洗剤、ヘアケア製品、浴室洗剤 他

3 前連結会計年度及び当連結会計年度には、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金、繰延税金資産であります。

前連結会計年度 7,470百万円

当連結会計年度 9,221百万円

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	548.39円	772.34円
1 株当たり当期純利益金額	145.81円 なお、連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	173.62円 なお、連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	10,401	12,380
普通株主に帰属しない金額(百万円)	105	125
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(105)	(120)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,296	12,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,620	70,583

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>当社（株式会社ツムラ）は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に適格退職年金制度について、規約型企業年金であるキャッシュバランスプランと確定拠出型年金を組み合わせた退職給付制度へ移行しております。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、退職給付制度一部終了益として329百万円であります。</p>	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社（株式会社ツムラ）は、資本効率の改善、さらなる収益率の向上を図るため、平成18年3月22日開催の取締役会におきまして、本社ビルおよび六番町ビルを売却することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 譲渡する相手会社の名称 本社ビル 住友不動産株式会社 六番町ビル 株式会社ニューシティコーポレーション2. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 本社ビル 土地：2,479.33㎡ 建物：8,260.78㎡ 所在地：東京都千代田区二番町12番地7 現況：本社各部門 六番町ビル 土地：716.95㎡ 建物：4,205.09㎡ 所在地：東京都千代田区六番町2 現況：本社部門の一部、医薬営業本部の2支店3. 譲渡の時期 平成18年3月22日 取締役会決議 平成18年3月24日 売買契約書締結 平成18年5月31日 物件引渡し4. 譲渡価額 本社ビル 12,300百万円（帳簿価額5,012百万円） 六番町ビル 3,370百万円（帳簿価額2,758百万円） 本件固定資産の売却に伴い7,384百万円の売却益を平成19年3月期に計上いたします。5. その他 当社は、本件売却先2社との間で、物件引渡し期日である平成18年5月31日から1年間の賃貸借契約を締結し、この間は継続して、本件固定資産を本社として使用しております。 また、上記賃貸借契約満了時以降は、以下の物件について鹿島建設株式会社との間で賃貸借契約を締結し、当社の本社機能をここに移転する予定であります。 名称：赤坂シグマタワービル（仮称） 所在地：東京都港区赤坂二丁目1708番地 他 賃貸借契約先：鹿島建設株式会社 代表者：代表取締役社長 中村 満義 契約年月日：平成18年3月24日 移転予定年月：平成19年5月 備考：本物件は平成19年2月の竣工を予定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 ロジテムツムラ	第1回無担保社債	平成14年 4月25日	100 (100)		0.53	無担保社債	平成17年 4月25日
株式会社 ロジテムツムラ	第2回無担保社債	平成17年 4月25日	()	100	0.58	無担保社債	平成20年 4月25日
株式会社 ロジテムツムラ	第3回無担保社債	平成17年 4月25日	()	50	0.67	無担保社債	平成20年 4月25日
合計			100 (100)	150			

- (注) 1 前期末残高の()内は、1年内償還予定額であり、内数であります。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		150		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,592	28,680	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,719	6,949	3.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,696	11,830	3.0	平成20年4月30日 ~ 平成22年10月31日
合計	55,008	47,461		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 預り保証金は金利相当額を計上しておりますが、上記には含まれておりません。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,654	4,122	2,029	24

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,645		8,230	
2 受取手形		13,390		9,814	
3 売掛金	5	13,949		17,757	
4 有価証券		24		-	
5 製品		3,756		3,994	
6 原材料		8,851		6,016	
7 仕掛品		2,524		5,043	
8 貯蔵品		646		687	
9 前渡金	5	141		293	
10 前払費用		630		838	
11 短期貸付金	5	1,340		1,465	
12 未収入金	5	417		430	
13 繰延税金資産		2,826		991	
14 その他の流動資産	5	228		764	
流動資産計		53,373		56,329	
貸倒引当金		56		56	
差引流動資産合計		53,316	44.4	56,272	42.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	42,989		44,720	
減価償却累計額		24,384	18,604	26,608	18,111
2 構築物		3,961		3,752	
減価償却累計額		2,832	1,129	2,709	1,043
3 機械装置		22,395		23,114	
減価償却累計額		18,580	3,814	19,466	3,648
4 車輛運搬具		100		111	
減価償却累計額		69	30	85	26
5 工具器具備品		9,576		8,452	
減価償却累計額		8,511	1,064	7,417	1,034
6 土地	6		14,739		15,022
7 建設仮勘定			1,062		2,796
有形固定資産合計		40,446	33.7	41,683	31.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 商標権		1		1	
2 ソフトウェア		424		333	
3 ソフトウェア仮勘定		-		88	
4 電話加入権		52		53	
5 施設利用権		2		2	
無形固定資産合計		481	0.4	479	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		16,250		24,687	
2 関係会社株式		1,796		596	
3 出資金		656		617	
4 関係会社出資金		5,030		5,030	
5 長期貸付金	5	111		93	
6 従業員長期貸付金		82		66	
7 関係会社長期貸付金		493		-	
8 長期前払費用	5	237		322	
9 敷金		1,498		1,598	
10 保険積立金		73		84	
11 その他の投資 その他の資産		1		28	
投資その他の資産計		26,232		33,125	
貸倒引当金		295		253	
差引投資 その他の資産合計		25,937	21.5	32,872	25.0
固定資産合計		66,865	55.6	75,035	57.1
資産合計		120,181	100.0	131,308	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	5	4,681		1,415	
2	5	890		1,448	
3	1	29,207		28,149	
4	1	6,405		6,508	
5	5	3,482		6,592	
6		3,272		3,635	
7		398		484	
8		211		607	
9		-		1,409	
10		61		117	
11		3		2	
12		332		-	
13		99		93	
14		26		598	
流動負債合計		49,072	40.8	51,061	38.9
固定負債					
1	1	17,117		11,056	
2		6,864		6,439	
3		1,443		3,985	
4	6	303		1,803	
5		4,772		1,839	
6		187		207	
固定負債合計		30,688	25.6	25,331	19.3
負債合計		79,760	66.4	76,393	58.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	19,487	16.2	19,487	14.8
資本剰余金					
資本準備金		1,940		1,940	
資本剰余金合計		1,940	1.6	1,940	1.5
利益剰余金					
1 利益準備金		100		238	
2 当期末処分利益		16,691		25,732	
利益剰余金合計		16,791	14.0	25,970	19.8
土地再評価差額金	6	259	0.2	669	0.5
その他有価証券評価差額金		2,119	1.8	7,125	5.4
自己株式	3	177	0.2	278	0.2
資本合計		40,420	33.6	54,915	41.8
負債・資本合計		120,181	100.0	131,308	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			81,587	100.0		86,125	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		3,592			3,756		
2 当期製品製造原価		23,782			25,008		
合計		27,374			28,764		
3 他勘定振替高	1	292			103		
4 製品期末たな卸高		3,756	23,326	28.6	3,994	24,666	28.6
売上総利益			58,261	71.4		61,459	71.4
返品調整引当金繰入額			9	0.0			
返品調整引当金戻入額						6	0.0
差引売上総利益			58,251	71.4		61,465	71.4
販売費及び一般管理費	3,4		46,130	56.5		45,982	53.4
営業利益			12,121	14.9		15,483	18.0
営業外収益							
1 受取利息	12	25			44		
2 受取配当金	12	274			264		
3 不動産賃貸収入		46			42		
4 為替差益					125		
5 雑収入		237	583	0.7	233	709	0.8
営業外費用							
1 支払利息		1,365			1,139		
2 支払雑利息	2	287			286		
3 たな卸資産処分損		378			129		
4 雑損失		132	2,165	2.7	55	1,611	1.9
経常利益			10,539	12.9		14,582	16.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	5			142	
2 投資有価証券売却益		345		219	
3 貸倒引当金戻入額		47		42	
4 償却債権取立益		0			
5 退職給付制度改定に伴う利益				329	
6 その他	6	0	393	734	0.9
特別損失					
1 過年度損益修正損				214	
2 固定資産売却損	7	9		29	
3 固定資産除却損	8	469		119	
4 固定資産評価損	9	244			
5 減損損失	10			933	
6 投資有価証券等売却損		70		9	
7 投資有価証券等評価損				15	
8 投資資産等評価損		13		2	
9 関係会社事業整理損		20			
10 退職給付費用会計基準変更時差異		665			
11 その他	11	7	1,499	184	1,509
税引前当期純利益			9,433		13,807
法人税、住民税及び事業税		85		487	
法人税等調整額		533	448	1,698	2,185
当期純利益			9,881		11,621
前期繰越利益			6,809		15,642
合併引継利益					145
土地再評価差額金取崩額					1,211
中間配当額					423
中間配当に伴う利益準備金積立額					42
当期末処分利益			16,691		25,732

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
原材料費			13,373	57.1		14,670	58.4
労務費			4,498	19.2		4,994	19.9
経費							
外注加工費		64			52		
減価償却費		1,355			1,411		
電力料・動力料		714			810		
その他の経費		3,413	5,547	23.7	3,167	5,442	21.7
当期製造総費用			23,420	100.0		25,107	100.0
仕掛品期首たな卸高			2,875			2,524	
他勘定振替高	1		194			2,627	
合計			26,490			30,259	
仕掛品期末たな卸高			2,524			5,043	
他勘定振替高	2		183			207	
当期製品製造原価			23,782			25,008	

(脚注)

注No.	前事業年度	当事業年度
1	製品及び貯蔵品の生産への再投入に係る受入高であります。	製品及び貯蔵品の生産への再投入に係る受入高80百万円、子会社吸収合併に伴う原材料から仕掛品への振替高2,482百万円及び仕掛品受入高63百万円であります。
2	このうち主なものは試供品の販売促進費への振替高と試験研究費への振替高及び仕掛品の廃棄額であります。	同左
3	原価計算方式は組別工程別実際総合原価計算を採用しております。	同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			16,691		25,732
利益処分数額					
1 利益準備金		96		69	
2 配当金		847		564	
3 取締役賞与金		105	1,048	120	753
次期繰越利益			15,642		24,978

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 茨城工場及び研究所については定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～65年 機械装置及び車輦運搬具 3～17年</p> <p>無形固定資産 無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度	当事業年度
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権に対する回収不能見込額を個別に見積って計上しております。</p> <p>返品調整引当金 期末日後の返品損失に備えて、法人税法に基づき同法による限度相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異(3,327百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に適格退職年金制度について、規約型企業年金であるキャッシュバランスプランと確定拠出型年金を組み合わせた退職給付制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額329百万円を特別利益に計上しております。</p>

	前事業年度	当事業年度
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、取締役及び監査役の報酬制度を見直し、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成17年6月29日開催の定時株主総会にて承認可決されております。本制度の廃止に伴い取締役及び監査役に対し、同総会終結時までの在任期間に相当する退職慰労金を各取締役及び監査役の退任時に支給する旨の決議をしております。</p> <p>従って、当該決議以降、当社の取締役及び監査役に係る役員退職慰労引当金はあらたに発生しておらず、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在籍している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>ただし、当社の執行役員の退職慰労金については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、短期借入金及び長期借入金 <p>ヘッジ方針</p> <p>主として運用管理規則に則って為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>全て振当処理、特例処理を採用しているため、有効性評価は行っておりません。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び金利オプションについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ及び金利オプション ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、短期借入金及び長期借入金 <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度	当事業年度
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は931百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
	<p>(貸借対照表関係) 前期まで区分掲記していた「設備関係支払手形」(当期末残高107百万円)は、金額が僅少となったため、当期から流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(損益計算書関係) 「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期から区分掲記することといたしました。なお、前期は、営業外収益の「雑収入」に1百万円含まれております。</p>

追加情報

前事業年度	当事業年度
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が129百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が129百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

注No.	前事業年度	当事業年度																																												
1	<p>有形固定資産のうち次のものを長期借入金(「1年内返済予定長期借入金」を含む)16,422百万円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>11,330百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>776百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,409百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>605百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,009百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,136百万円</td> </tr> </table> <p>財団以外のもの</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,850百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,247百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,097百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,234百万円</td> </tr> </table> <p>当事業年度末において、上記以外の有形固定資産4,298百万円の物件に、根抵当権(極度額2,400百万円)を設定しております。</p>	建物	11,330百万円	構築物	776百万円	機械装置	2,409百万円	車輛運搬具	5百万円	工具器具備品	605百万円	土地	8,009百万円	計	23,136百万円	建物	1,850百万円	土地	3,247百万円	計	5,097百万円	合計	28,234百万円	<p>有形固定資産のうち次のものを長期借入金(「1年内返済予定長期借入金」を含む)11,818百万円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10,968百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>714百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,310百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,009百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,544百万円</td> </tr> </table> <p>財団以外のもの</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,764百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,247百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,012百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,556百万円</td> </tr> </table> <p>当事業年度末において、上記以外の有形固定資産4,204百万円の物件に、根抵当権(極度額2,400百万円)を設定しております。</p>	建物	10,968百万円	構築物	714百万円	機械装置	2,310百万円	車輛運搬具	2百万円	工具器具備品	538百万円	土地	8,009百万円	計	22,544百万円	建物	1,764百万円	土地	3,247百万円	計	5,012百万円	合計	27,556百万円
建物	11,330百万円																																													
構築物	776百万円																																													
機械装置	2,409百万円																																													
車輛運搬具	5百万円																																													
工具器具備品	605百万円																																													
土地	8,009百万円																																													
計	23,136百万円																																													
建物	1,850百万円																																													
土地	3,247百万円																																													
計	5,097百万円																																													
合計	28,234百万円																																													
建物	10,968百万円																																													
構築物	714百万円																																													
機械装置	2,310百万円																																													
車輛運搬具	2百万円																																													
工具器具備品	538百万円																																													
土地	8,009百万円																																													
計	22,544百万円																																													
建物	1,764百万円																																													
土地	3,247百万円																																													
計	5,012百万円																																													
合計	27,556百万円																																													
2	<p>授權株式数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>250,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>70,771,662株</td> </tr> </table>	普通株式	250,000,000株	普通株式	70,771,662株	<p>授權株式数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>250,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>70,771,662株</td> </tr> </table>	普通株式	250,000,000株	普通株式	70,771,662株																																				
普通株式	250,000,000株																																													
普通株式	70,771,662株																																													
普通株式	250,000,000株																																													
普通株式	70,771,662株																																													
3	<p>自己株式</p> <p>当社(株式会社ツムラ)が保有する自己株式の数は、普通株式166,368株であります。</p>	<p>自己株式</p> <p>当社(株式会社ツムラ)が保有する自己株式の数は、普通株式207,121株であります。</p>																																												
4	<p>偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金及び仕入債務に対し、債務保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(仕入債務に対する債務保証)</p> <table> <tr> <td>PACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34百万円</td> </tr> </table> <p>(銀行借入債務に対する債務保証及び保証予約)</p> <table> <tr> <td>上海津村製薬有限公司</td> <td>708百万円</td> </tr> <tr> <td>上海津村製薬有限公司</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>(15百万人民元)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本生薬株</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>計 (15百万人民元)</td> <td>1,161百万円</td> </tr> </table>	PACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.	34百万円	計	34百万円	上海津村製薬有限公司	708百万円	上海津村製薬有限公司	194百万円	(15百万人民元)		日本生薬株	258百万円	計 (15百万人民元)	1,161百万円	<p>偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(仕入債務に対する債務保証)</p> <table> <tr> <td>PACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> <p>(銀行借入債務に対する債務保証)</p> <table> <tr> <td>上海津村製薬有限公司</td> <td>708百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>708百万円</td> </tr> </table>	PACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.	33百万円	計	33百万円	上海津村製薬有限公司	708百万円	計	708百万円																						
PACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.	34百万円																																													
計	34百万円																																													
上海津村製薬有限公司	708百万円																																													
上海津村製薬有限公司	194百万円																																													
(15百万人民元)																																														
日本生薬株	258百万円																																													
計 (15百万人民元)	1,161百万円																																													
PACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.	33百万円																																													
計	33百万円																																													
上海津村製薬有限公司	708百万円																																													
計	708百万円																																													

注No.	前事業年度	当事業年度
5	関係会社に対する資産 売掛金 93百万円 前渡金 141百万円 短期貸付金 1,340百万円 未収入金 27百万円 その他の流動資産 35百万円 長期貸付金 493百万円 長期前払費用 104百万円 関係会社に対する負債 支払手形 73百万円 買掛金 65百万円 未払金 293百万円	関係会社に対する資産 売掛金 95百万円 前渡金 293百万円 短期貸付金 1,465百万円 未収入金 19百万円 その他の流動資産 97百万円 関係会社に対する負債 支払手形 27百万円 買掛金 466百万円 未払金 175百万円
6	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として「資本の部」に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同法令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 1,685百万円 	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として「資本の部」に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同法令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 1,836百万円
7	準備金による欠損填補 平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。 資本準備金 39,848百万円 利益準備金 1,272百万円 任意積立金 22百万円 計 41,144百万円	準備金による欠損填補 平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。 資本準備金 39,848百万円 利益準備金 1,272百万円 任意積立金 22百万円 計 41,144百万円
8	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、2,119百万円であります。	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、7,125百万円であります。
9	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 10,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 10,000百万円

(損益計算書関係)

注No.	前事業年度	当事業年度
1	製品の生産への再投入であります。	同左
2	内訳は次のとおりであります。 サイト料(売上割引) 285百万円 預り保証金利息 2百万円 計 287百万円	内訳は次のとおりであります。 サイト料(売上割引) 284百万円 預り保証金利息 1百万円 計 286百万円
3	販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 6,185百万円 広告宣伝費 3,164百万円 販売感謝金 4,567百万円 給料諸手当 14,220百万円 研究開発費 5,365百万円 賃借料 2,204百万円 減価償却費 686百万円 退職給付費用 916百万円 役員退職慰労引当金繰入額 78百万円	販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 6,395百万円 広告宣伝費 2,868百万円 販売感謝金 4,789百万円 給料諸手当 14,724百万円 研究開発費 4,842百万円 賃借料 2,034百万円 減価償却費 606百万円 退職給付費用 725百万円 役員退職慰労引当金繰入額 24百万円
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,365百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,842百万円であります。
5		内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 20百万円 機械装置及び車輛運搬具 0百万円 工具器具備品 0百万円 土地 122百万円
6	内訳は次のとおりであります。 投資資産等売却益 0百万円	
7	内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び車輛運搬具 2百万円 工具器具備品 0百万円 無形固定資産 0百万円	内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び車輛運搬具 0百万円 工具器具備品 0百万円 土地 24百万円
8	内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 232百万円 機械装置及び車輛運搬具 182百万円 工具器具備品 54百万円	内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 40百万円 機械装置及び車輛運搬具 15百万円 工具器具備品 63百万円
9	内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 244百万円	

注No.	前事業年度	当事業年度																								
10		<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="770 241 1329 544"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県伊豆の国市</td> <td>遊休地</td> <td>土地、構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県駿東郡小山町</td> <td>遊休地</td> <td>土地、構築物 等</td> </tr> <tr> <td>静岡県菊川市</td> <td>遊休地</td> <td>土地、構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県藤枝市</td> <td>遊休地</td> <td>土地、建物 等</td> </tr> <tr> <td>群馬県甘楽郡下仁田町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事務所</td> <td>建物 等</td> </tr> <tr> <td>千葉県市川市</td> <td>社員寮</td> <td>建物 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案して事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、帳簿価額に対し市場価格が下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>また、事務所については、退去が見込まれる状況となったため、社員寮は売却が見込まれる状況となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、遊休資産と合算した減少額を減損損失（933百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物695百万円、構築物31百万円、機械装置5百万円、工具器具備品8百万円、土地192百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額を適用し、時価は原則として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額に基づいております。また、事務所については回収可能価額を零円、社員寮については契約額で評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県伊豆の国市	遊休地	土地、構築物	静岡県駿東郡小山町	遊休地	土地、構築物 等	静岡県菊川市	遊休地	土地、構築物	静岡県藤枝市	遊休地	土地、建物 等	群馬県甘楽郡下仁田町	遊休地	土地	東京都中央区	事務所	建物 等	千葉県市川市	社員寮	建物 等
場所	用途	種類																								
静岡県伊豆の国市	遊休地	土地、構築物																								
静岡県駿東郡小山町	遊休地	土地、構築物 等																								
静岡県菊川市	遊休地	土地、構築物																								
静岡県藤枝市	遊休地	土地、建物 等																								
群馬県甘楽郡下仁田町	遊休地	土地																								
東京都中央区	事務所	建物 等																								
千葉県市川市	社員寮	建物 等																								
11	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="196 1429 754 1462"> <tr> <td>投資資産除却損</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	投資資産除却損	7百万円	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="770 1429 1329 1641"> <tr> <td>事務所退去に伴う 現状回復費用</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付会計に係る簡便 法から原則法への移行差 異（旧日本生薬㈱）</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>投資資産等売却損</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	事務所退去に伴う 現状回復費用	109百万円	退職給付会計に係る簡便 法から原則法への移行差 異（旧日本生薬㈱）	74百万円	投資資産等売却損	0百万円																
投資資産除却損	7百万円																									
事務所退去に伴う 現状回復費用	109百万円																									
退職給付会計に係る簡便 法から原則法への移行差 異（旧日本生薬㈱）	74百万円																									
投資資産等売却損	0百万円																									
12	<p>関係会社に係る営業外収益の注記</p> <table border="1" data-bbox="196 1675 754 1742"> <tr> <td>受取利息</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>99百万円</td> </tr> </table> <p>なお、受取配当金のうち、79百万円は、海外関係会社に係るものであります。</p>	受取利息	18百万円	受取配当金	99百万円	<p>関係会社に係る営業外収益の注記</p> <table border="1" data-bbox="770 1675 1329 1742"> <tr> <td>受取利息</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>36百万円</td> </tr> </table> <p>なお、受取配当金のうち、16百万円は、海外関係会社に係るものであります。</p>	受取利息	41百万円	受取配当金	36百万円																
受取利息	18百万円																									
受取配当金	99百万円																									
受取利息	41百万円																									
受取配当金	36百万円																									

(リース取引関係)

前事業年度					当事業年度				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具 器具備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具 器具備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	14	111	3,842	3,968	取得価額 相当額	14	128	3,903	4,046
減価償却 累計額 相当額	11	89	2,653	2,755	減価償却 累計額 相当額	13	106	2,796	2,916
期末残高 相当額	2	22	1,188	1,213	期末残高 相当額	0	22	1,106	1,129
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
					770百万円				
1年超					1年超				
					1,164百万円				
合計					合計				
					1,934百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
					869百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					675百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					149百万円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
茨城工場及び研究所についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法、その他はリース期間を耐用年数とし、各期の定率法償却額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
					(減損損失について)				
					リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、該当事項はありません。

当事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当事業年度(平成17年3月31日)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資資産等評価損</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,932百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">662百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,774百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,107百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,281百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,826百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,443百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,443百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,382百万円</td> </tr> </table>	投資資産等評価損	451百万円	退職給付引当金	1,932百万円	賞与引当金	662百万円	繰越欠損金	3,774百万円	その他	285百万円	繰延税金資産小計	7,107百万円	評価性引当額	4,281百万円	繰延税金資産合計	2,826百万円	その他有価証券評価差額金	1,443百万円	繰延税金負債合計	1,443百万円	繰延税金資産の純額	1,382百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当事業年度(平成18年3月31日)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,022百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,513百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,855百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,848百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,848百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,993百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	744百万円	賞与引当金	745百万円	その他	1,022百万円	繰延税金資産小計	2,513百万円	評価性引当額	657百万円	繰延税金資産合計	1,855百万円	その他有価証券評価差額金	4,848百万円	繰延税金負債合計	4,848百万円	繰延税金負債の純額	2,993百万円
投資資産等評価損	451百万円																																								
退職給付引当金	1,932百万円																																								
賞与引当金	662百万円																																								
繰越欠損金	3,774百万円																																								
その他	285百万円																																								
繰延税金資産小計	7,107百万円																																								
評価性引当額	4,281百万円																																								
繰延税金資産合計	2,826百万円																																								
その他有価証券評価差額金	1,443百万円																																								
繰延税金負債合計	1,443百万円																																								
繰延税金資産の純額	1,382百万円																																								
退職給付引当金	744百万円																																								
賞与引当金	745百万円																																								
その他	1,022百万円																																								
繰延税金資産小計	2,513百万円																																								
評価性引当額	657百万円																																								
繰延税金資産合計	1,855百万円																																								
その他有価証券評価差額金	4,848百万円																																								
繰延税金負債合計	4,848百万円																																								
繰延税金負債の純額	2,993百万円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当事業年度(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>寄附金の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">51.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割等	2.2%	交際費等の永久に損金に算入されない項目	4.3%	寄附金の損金不算入額	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	評価性引当額の減少	51.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当事業年度(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>寄附金の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">27.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割等	0.6%	交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.8%	寄附金の損金不算入額	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	評価性引当額の減少	27.3%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8%				
法定実効税率	40.5%																																								
(調整)																																									
住民税均等割等	2.2%																																								
交際費等の永久に損金に算入されない項目	4.3%																																								
寄附金の損金不算入額	0.8%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																								
評価性引当額の減少	51.6%																																								
その他	0.8%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8%																																								
法定実効税率	40.5%																																								
(調整)																																									
住民税均等割等	0.6%																																								
交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.8%																																								
寄附金の損金不算入額	0.5%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																								
評価性引当額の減少	27.3%																																								
その他	1.0%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8%																																								

(1 株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり純資産額	571.00円	776.53円
1 株当たり当期純利益金額	138.44円	162.95円
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(百万円)	9,881	11,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	105	120
(うち利益処分による役員賞与金(百 万円))	(105)	(120)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,776	11,501
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,620	70,583

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に適格退職年金制度について、規約型企業年金であるキャッシュバランスプランと確定拠出型年金を組み合わせた退職給付制度へ移行しております。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、退職給付制度一部終了益として329百万円であります。</p>	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>重要な資産の譲渡につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」をご参照ください。</p>

(追加情報)

前事業年度	当事業年度
	<p>(重要な会社分割)</p> <p>当社は、平成18年3月22日開催の取締役会におきまして、平成18年10月1日を期して、当社の家庭用品事業を会社分割し、当社の100%子会社を新たに設立することを決議いたしました。</p> <p>家庭用品事業につきましては、平成18年3月期に営業黒字化を達成いたしました。しかしながら、当社の主力である医薬品事業とは業態が大きく異なっておりますことなどから、間接費用の負担軽減等により事業の継続と自立をより強力に推し進めるために組織を再編することとし、家庭用品事業を分社することを決定したものです。</p> <p>1. 会社分割する事業の内容 入浴剤(バスクリン、日本の名湯など)・育毛剤(インセント、モウガなど)等の医薬部外品、浴室洗浄剤バスピカその他、ボディソープ(なごみ)等の化粧品、キッチン周り用洗浄除菌水(キッチンアクアショット)等の製造販売</p> <p>2. 事業規模(直近期の売上高) 売上高12,834百万円(平成18年3月期)</p>

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
第一三共(株)	2,227,290	5,980
住友不動産(株)	1,030,000	3,357
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,847	3,324
ロート製薬(株)	1,600,000	2,035
大日本住友製薬(株)	911,000	1,189
(株)メディセオ・パルタックホールディングス(含む取引先持株会)	609,253	1,160
アルフレッサホールディングス(株)	153,214	1,095
東邦薬品(株)	603,260	1,044
(株)スズケン	203,866	752
大日本印刷(株)	271,000	577
旭硝子(株)	291,000	511
(株)みずほフィナンシャルグループ	509	490
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	390
鹿島(株)	453,473	333
(株)岡村製作所	255,000	295
四国化成工業(株)	372,150	294
(株)滋賀銀行	277,200	246
(株)大木(含む取引先持株会)	507,857	238
その他33銘柄	1,657,008	1,258
計	11,425,228	24,576

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
公社債3銘柄	112	111
計	112	111

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42,989	3,691	1,960 (695)	44,720	26,608	1,083	18,111
構築物	3,961	106	315 (31)	3,752	2,709	104	1,043
機械装置	22,395	1,035	316 (5)	23,114	19,466	752	3,648
車輛運搬具	100	13	1	111	85	8	26
工具器具備品	9,576	324	1,447 (8)	8,452	7,417	136	1,034
土地	14,739	691	409 (192)	15,022			15,022
建設仮勘定	1,062	1,908	174	2,796			2,796
有形固定資産計	94,825	7,771	4,625 (933)	97,970	56,287	2,086	41,683
無形固定資産							
商標権				3	1	0	1
ソフトウェア				638	305	131	333
ソフトウェア仮勘定				88			88
電話加入権				53			53
施設利用権				6	3	0	2
無形固定資産計				790	310	132	479
長期前払費用	571	258	319	510	187	26	322

(注) 1 「当期減少額」欄()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	石岡センター	子会社吸収合併による増加	3,212百万円
土地	石岡センター	子会社吸収合併による増加	691百万円
建設仮勘定	茨城工場	医薬品生産設備増設	1,288百万円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	事務所及び社員寮等の減損処理による減少	695百万円
工具器具備品	研究所	研究機器の廃棄による減少	973百万円
土地	本社	遊休地の減損処理による減少	192百万円

4 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		19,487			19,487
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 (株)	(70,771,662)	()	()	(70,771,662)
	普通株式 (百万円)	19,487			19,487
	計 (株)	(70,771,662)	()	()	(70,771,662)
	計 (百万円)	19,487			19,487
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	1,940			1,940
	計 (百万円)	1,940			1,940
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 2 (百万円)	100	138		238
	計 (百万円)	100	138		238

- (注) 1 当期末における自己株式は、207,121株であります。
2 利益準備金の当期増加額138百万円のうち96百万円は、前期決算の利益処分によるものであり、42百万円は、当期中間配当による積立額等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1	352	310		352	310
返品調整引当金 2	99	93		99	93
役員退職慰労引当金	187	24	3		207

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、法人税法の規定に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
当座預金	325
普通預金	7,866
別段預金	1
為替貯金	16
預金計	8,210
合計	8,230

(ロ) 受取手形

受取手形相手先別明細

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	4,180
(株)ケーエスケー	940
(株)大木	555
丹平中田(株)	494
(株)モロオ	440
その他	3,203
合計	9,814

受取手形期日別明細

期日別	金額(百万円)
平成18年 4月	3,746
5月	3,166
6月	2,199
7月以降	701
合計	9,814

(八)売掛金

売掛金相手先別明細

相手先	金額(百万円)
アルフレッサ ホールディングス(株)	4,701
(株)スズケン	3,360
東邦薬品(株)	2,781
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	1,336
(株)アステム	953
その他	4,624
合計	17,757

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヵ月) $\frac{[(A)+(D)] \times 1/2}{(B) \times 1/12}$
13,949	90,444	86,636	17,757	82.99	2.10

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には、消費税等が含まれております。

(二)たな卸資産

区分	金額(百万円)	内訳			
		医薬品 (百万円)	医薬部外品 (百万円)	雑貨品 (百万円)	その他 (百万円)
製品	3,994	3,248	669	29	46
原材料	6,016	5,838	167	10	0
仕掛品	5,043	4,950	92	0	
貯蔵品	687	521	64		100
合計	15,742	14,558	994	40	147

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

支払手形相手先別明細

相手先	金額(百万円)
(株)博報堂	366
アリスライフサイエンス(株)	171
(株)吉野工業所	114
能美防災(株)	63
石川島播磨重工業(株)	51
その他	647
合計	1,415

支払手形期日別明細

期日	金額(百万円)
平成18年 4月	719
5月	290
6月	332
7月以降	72
合計	1,415

(ロ) 買掛金

買掛金相手先別明細

相手先	金額(百万円)
深圳津村薬業有限公司	281
凸版印刷(株)	172
大日本印刷(株)	138
上海津村製薬有限公司	134
(株)吉野工業所	93
その他	628
合計	1,448

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	12,603
(株)三井住友銀行	7,403
(株)みずほ銀行	2,932
三菱UFJ信託銀行(株)	1,592
(株)滋賀銀行	1,548
その他	2,071
合計	28,149

(二)未払金

相手先	金額(百万円)
ファクタリングに係る未払金	3,333
販売感謝金に係る未払金	1,417
関係会社に係る未払金	175
その他	1,665
合計	6,592

(ホ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	8,537
(株)みずほ銀行	6,020
(株)三井住友銀行	2,119
日本政策投資銀行	702
住友信託銀行(株)	185
合計	17,564

(注) 1年内返済予定長期借入金が含まれております。

(へ)預り保証金

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	920
アルフレッサ(株)	645
(株)ケーエスケー	406
(株)アステム	378
東邦薬品(株)	353
その他	3,736
合計	6,439

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された、1単元(1,000株)以上保有の株主に対して、年1回自社製品を贈呈

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.tsumura.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第69期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年7月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

事業年度 第70期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成18年3月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(家庭用品事業の会社分割)に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成18年3月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(固定資産の売却による財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 哲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 潤

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 潤

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月24日に売買契約を締結した本社ビル、六番町ビルを平成18年5月31日に引渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 哲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 潤

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツムラの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 潤

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツムラの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

追加情報に記載されているとおり、会社は平成18年3月22日開催の取締役会において、平成18年10月1日を期日とする家庭用品事業の会社分割を決議している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月24日に売買契約を締結した本社ビル、六番町ビルを平成18年5月31日に引渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。